

令和6年度

登米市水道事業会計決算書

宮 城 県 登 米 市

目 次

I 決 算 書 類

ページ

1 令和6年度登米市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8

2 財 務 諸 表

(1) 令和6年度登米市水道事業損益計算書	13
(2) 令和6年度登米市水道事業剰余金計算書	14
(3) 令和6年度登米市水道事業剰余金処分計算書	14
(4) 令和6年度登米市水道事業貸借対照表	16
(5) 注 記 事 項	18

II 決 算 附 属 書 類

1 令和6年度登米市水道事業報告書

(1) 概 況	
ア 総 括 事 項	22
イ 経営指標に関する事項	26
ウ 議 会 議 決 事 項	27
エ 行政官庁主要許認可事項	28
オ 職員に関する事項	29
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	34
(3) 業 務	
ア 業 務 量	36
イ 事業収入に関する事項	38
ウ 事業費用に関する事項	38
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨	39
イ 企業債及び一時借入金の概況	40
ウ その他会計経理に関する事項	40

(5) そ の 他

ア 他会計補助金等の使途について	41
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	42
ウ 令和6年度納付消費税計算書	43

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和6年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	46
(2) 収 益 費 用 明 細 書	47
(3) 固 定 資 産 明 細 書	53
(4) 企 業 債 明 細 書	54

3 参 考 書 類

(1) 留 保 資 金 の 推 移	68
(2) 経 営 分 析	
ア 業務の概況に関する比率	69
イ 有収水量1 m ³ 当り及び職員1人当りに関する比率	70
ウ 資産・負債及び資本構成比率	71
エ 財務に関する比率	71
オ 資産・資本の回転率等	72
カ 損益等に関する比率	73

I 決 算 書 類

1 令和6年度登米市水道事業決算報告書

(1)収益的收入及び支出〔消費税込〕

ア. 収益的收入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	合 計
第8款 水 道 事 業 収 益	2,860,267,000	△ 5,164,000	0	0	2,855,103,000
第1項 営 業 収 益	2,511,435,000	0	0	0	2,511,435,000
第2項 営 業 外 収 益	348,627,000	△ 15,644,000	0	0	332,983,000
第3項 特 別 利 益	205,000	10,480,000	0	0	10,685,000

イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による支 出額
第9款 水 道 事 業 費 用	2,733,131,000	64,819,000	0	0	1,444,000
第1項 営 業 費 用	2,585,143,000	20,654,000	0	0	1,444,000
第2項 営 業 外 費 用	127,297,000	44,305,000	0	0	0
第3項 特 別 損 失	691,000	△ 140,000	0	0	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0

(単位:円)

決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,823,947,217	△ 31,155,783	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 227,703,644
2,478,207,904	△ 33,227,096	〃 221,926,869
334,931,909	1,948,909	〃 5,776,775
10,807,404	122,404	〃 0

額			決 算 額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	合 計				
2,799,394,000	0	2,799,394,000	2,647,393,204	4,180,000	147,820,796	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 104,142,668
2,607,241,000	0	2,607,241,000	2,526,968,371	4,180,000	76,092,629	104,109,780
171,602,000	0	171,602,000	120,063,061	0	51,538,939	0
551,000	0	551,000	361,772	0	189,228	32,888
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額に係る財 源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額
第10款 資 本 的 収 入	1,612,861,000	813,155,000	2,426,016,000	500,491,000	0
第1項 企 業 債	987,500,000	551,000,000	1,538,500,000	316,200,000	0
第2項 負 担 金 及 び 補 償 金	36,715,000	43,669,000	80,384,000	20,000,000	0
第3項 補 助 金	388,750,000	309,346,000	698,096,000	106,491,000	0
第4項 出 資 金	192,491,000	△ 90,860,000	101,631,000	57,800,000	0
第5項 加 入 金	7,405,000	0	7,405,000	0	0

イ. 資本的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額
第11款 資 本 的 支 出	2,826,076,000	940,984,000	0	3,767,060,000	660,774,000
第1項 建 設 改 良 費	2,055,076,000	941,614,000	0	2,996,690,000	660,774,000
第2項 企 業 債 償 還 金	771,000,000	△ 630,000	0	770,370,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,131,640,736円は、損益勘定留保資金1,005,708,158円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
2,926,507,000	1,433,048,450	△ 1,493,458,550	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額	458,000
1,854,700,000	964,100,000	△ 890,600,000	〃	0
100,384,000	1,493,450	△ 98,890,550	〃	0
804,587,000	348,886,000	△ 455,701,000	〃	0
159,431,000	113,531,000	△ 45,900,000	〃	0
7,405,000	5,038,000	△ 2,367,000	〃	458,000

額		決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		
0	4,427,834,000	2,564,689,186	1,693,985,700	0	1,693,985,700	169,159,114	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 158,243,255
0	3,657,464,000	1,794,322,131	1,693,985,700	0	1,693,985,700	169,156,169	158,243,255
0	770,370,000	770,367,055	0	0	0	2,945	0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125,932,578円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 令和6年度登米市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	2,219,268,635		
(2) その他営業収益	37,012,400	2,256,281,035	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	443,578,789		
(2) 配水費	387,999,923		
(3) 給水費	105,825,312		
(4) 業務費	182,484,681		
(5) 総係費	96,532,159		
(6) 減価償却費	1,183,108,167		
(7) 資産減耗費	23,329,560	2,422,858,591	
営業利益(△損失)			△ 166,577,556
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,316,529		
(2) 負担金補助金及び補償金	20,021,658		
(3) 事務手数料	56,456,709		
(4) 長期前受金戻入	250,430,535		
(5) 雑収益	970,796	329,196,227	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,859,861		
(2) 雑支出	3,748,395	122,608,256	206,587,971
経常利益(△損失)			40,010,415
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100		
(2) その他特別利益	10,807,304	10,807,404	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	180,000		
(2) 過年度損益修正損	148,884	328,884	10,478,520
当年度純利益(△損失)			50,488,935
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			338,113,074
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)			388,602,009

(2) 令和6年度登米市水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	11,398,582,196	15,903,668	9,286,675	25,190,343
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
処分後残高	11,398,582,196	15,903,668	9,286,675	25,190,343
当年度変動額	113,531,000	0	0	0
利益剰余金の処分	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	113,531,000	0	0	0
受贈による資産の取得	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	11,512,113,196	15,903,668	9,286,675	25,190,343

(3) 令和6年度登米市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,512,113,196	25,190,343	388,602,009
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	11,512,113,196	25,190,343	(繰越利益剰余金) 388,602,009

(単位：円)

金			資本合計
利益剰余金			
減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	338, 113, 074	338, 113, 074	11, 761, 885, 613
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	(繰越利益剰余金) 338, 113, 074	338, 113, 074	11, 761, 885, 613
0	50, 488, 935	50, 488, 935	164, 019, 935
0	0	0	0
0	0	0	113, 531, 000
0	0	0	0
0	50, 488, 935	50, 488, 935	50, 488, 935
0	(当年度未処分利益剰余金) 388, 602, 009	388, 602, 009	11, 925, 905, 548

(4) 令和6年度登米市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産	円	円	円	円
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		240,633,403		
	イ 建 物	1,968,446,995			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 910,568,518	1,057,878,477		
	ウ 構 築 物	41,883,075,130			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 20,950,752,218	20,932,322,912		
	エ 機 械 及 び 装 置	5,905,384,925			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,684,591,163	2,220,793,762		
	オ 車 両 運 搬 具	23,808,555			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 22,626,889	1,181,666		
	カ 工 具 器 具 備 品	113,471,398			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 71,437,107	42,034,291		
	キ 建 設 仮 勘 定		821,618,747		
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,316,463,258	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア 水 利 権		7,243,104		
	イ 電 話 加 入 権		2,705,600		
	無 形 固 定 資 産 合 計			9,948,704	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 長 期 貸 付 金		300,000,000		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			300,000,000	
	固 定 資 産 合 計				25,626,411,962
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,653,377,749	
(2)	未 収 金		248,010,823		
	貸 倒 引 当 金		△ 3,662,141	244,348,682	
(3)	貯 蔵 品			31,363,180	
(4)	前 払 費 用			297,550	
(5)	前 払 金			229,511,000	
	流 動 資 産 合 計				3,158,898,161
	資 産 合 計				28,785,310,123

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,643,044,493		
イ その他の企業債	8,379,795		
企 業 債 合 計		9,651,424,288	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	206,502,088		
引 当 金 合 計		206,502,088	
固 定 負 債 合 計			9,857,926,376

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	713,476,655		
イ その他の企業債	1,178,094		
企 業 債 合 計		714,654,749	
(2) 未 払 金		316,716,706	
(3) 前 受 金		92,326,142	
(4) 引 当 金			
ア 賞与等引当金	11,174,000		
引 当 金 合 計		11,174,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		790,530	
流 動 負 債 合 計			1,135,662,127

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		11,107,498,732	
収 益 化 累 計 額		△ 5,241,682,660	
繰 延 収 益 合 計			5,865,816,072
負 債 合 計			16,859,404,575

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
ア 固 有 資 本 金		60,092,330	
イ 繰 入 資 本 金 (出資金)		5,000,542,084	
ウ 組 入 資 本 金		6,451,478,782	
資 本 金 合 計			11,512,113,196

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,903,668		
イ 国 庫 補 助 金	9,286,675		
資 本 剰 余 金 合 計		25,190,343	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	388,602,009		
利 益 剰 余 金 合 計		388,602,009	
剰 余 金 合 計			413,792,352
資 本 合 計			11,925,905,548
負 債 ・ 資 本 合 計			28,785,310,123

(5) 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7 年 ～ 50 年
構築物	10 年 ～ 60 年
機械及び装置	6 年 ～ 20 年
車両	4 年 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(228,695,110 円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(22,193,022 円)を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、192,286,842 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与等引当金 10,013,000 円を取崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損処分 546,634 円に対して貸倒引当金 546,634 円を取崩した。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

令和6年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	4,008,840 円
1 年超	4,728,240 円
計	8,737,080 円

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和6年度登米市水道事業報告書

(1) 概 況

ア 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

$$\begin{array}{rccccccc} 4,028,974\text{千円} & = & 2,647,393\text{千円} & - & 1,183,108\text{千円} & + & 2,564,689\text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

令和6年度の決算規模は4,028,974千円となった。令和5年度の3,164,503千円と比較すると864,471千円増加した。

前年度との比較では、収益的支出は70,233千円の増、減価償却費が11,458千円の増、資本的支出が805,696千円の増となった。

(2) 経営環境

令和6年度末現在、本市の給水普及率は99.7%となり、ほぼ全ての市民（利用者）が水道を利用できる環境となっている。一方、節水型社会の進行による水需要の低迷、人口減少に伴う給水収益の減少、老朽施設に係る更新費用の増加など、水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。また、保呂羽浄水場再構築事業を始め、施設の大規模改修、上記の社会情勢の変化に適した施設管理を行うため、施設統廃合の実施が必要である。

災害対策においては、災害時でも安定した給水を行うため、施設水準の向上に取り組むとともに、基幹管路への耐震管導入を促進、災害発生時に給水活動の拠点となる、市内各総合支所や市立病院等に繋がる重要管路の整備を進めることとしている。

本市水道事業では、今後もサービス向上及び供給を継続するため、令和5年9月に水道料金を改定し、経営に必要な給水収益の確保に取り組んだ結果、昨年度決算に続き令和6年度決算においても給水収益が増加し経営状況が回復した。

今後とも、基盤強化に必要な投資を怠らず、且つ必要経費の縮減、見直しを図り適正な運営が必要である。

① (仮称) 登米市上下水道事業ビジョン策定

本市では、安全、安心な水道水を安定的に供給し、健全な水道事業経営の実現を目指すため、「登米市地域水道ビジョン」（平成21年8月策定）（以下「水道ビジョン」という。）、個別事業計画にあたる「登米市水道事業経営戦略」（平成30年2月）（以下「経営戦略」という。）を策定し事業運営に努めてきたほか、令和6年3月には、本市の全体計画である「登米市総合計画」との整合を図るため、「水道ビジョン」及び「経営戦略」を改訂し、現状課題及び戦略計画を明らかにした。

水道ビジョンにあっては、令和7年度で計画期間終期を迎えるため、本年度から令和7年度にかけて、新たに、下水道事業ビジョンを加えた、「(仮称) 登米市上下水道事業ビジョン」を策定し、本市上下水道事業の安全、安定供給を維持するための体制構築及び維持、並びに持続可能な経営を確立するための方向性を示すこととしている。

② 保呂羽浄水場再構築事業

本年度においては、事業の詳細設計が令和6年5月に完了した。

1・2号配水池場内配管整備、自家発電設備撤去、配水排泥配管改造、仮設薬注設備整備及び薬品処理棟撤去工事を実施し、新しい管理・膜ろ過棟を建築するため、既設機械設備撤去後に薬注棟を解体した。

また、長引く物価高騰による建設資材の高騰や公共労務単価の引き上げによる人件費の高騰の影響に伴い、事業費の見直しを行ったことから、総事業費は216,058千円増の6,763,258千円となった。

本年度の事業規模は620,534千円となり、財源内訳は、企業債借入341,500千円、国庫補助金193,400千円、留保資金85,634千円である。なお、令和6年補正予算第一号（令和6年12月17日）による国庫補助金の追加配当施行に伴い、本事業については、一部の事業を前倒しし実施することとしたが、いずれも繰越事業となり、事業完了は令和7年度中を見込む。

③ 人工衛星を活用した漏水調査事業

広域連携の一環として新たに、人工衛星を活用した水道管路の漏水調査事業を実施し、市内で漏水の可能性のあるポイントを発見した。

(3) 経営成績

給水収益については税抜で前年度比104.6%、2,219,269千円（予算に対しては29,731千円の減）で決算した。

給水人口の減少や節水機器の普及の影響等により、調定水量は令和5年度と比較し152,996㎥減少した。

有収水量は、前年度より152,978㎥減少し7,297,964㎥となった。

漏水量は、前年度より160,567㎥増の1,425,252㎥となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から1.64ポイント減少の84.62%、有収水量の割合である有収率は2.19ポイント減少し79.45%となった。

営業利益は前年度から37,601千円減の△166,578千円となり、経常利益は前年度から64,824千円減の40,010千円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で250,431千円を計上し、営業外費用では、企業債支払利息で前年度比13,184千円減の118,860千円を計上している。

特別利益は10,807千円、特別損失については、放射線測量等により329千円を計上し、当年度純利益は50,489千円となった。

4条予算の建設改良費は、管路緊急改善事業における繰り越し事業である水道1号線外布設替工事業の事業完了等の要因から、前年度比866,271千円増の1,794,322千円の執行となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度から102,460千円減の2,653,378千円となり、未収金は給水収益が主なもので、前年度から37,980千円増となり、流動資産としては184,941千円の増となった。資産の89.4%を占める固定資産は、前年度から429,786千円増の25,626,412千円となっている。

資産合計としては、前年度から614,727千円増の28,785,310千円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比249,445千円増の9,651,424千円となっている。

退職給付引当金は前年度比30,303千円増の206,502千円となっており、固定負債合計では、前年度比279,748千円減の9,857,926千円となった。

流動負債は、企業債が55,712千円の減少、未払金が16,627千円増加したことなどにより、前年度比98,283千円増の1,135,662千円となった。繰延収益は、前年度比72,676千円増の

5,865,816千円となった。

負債合計としては、前年度比450,707千円減の16,859,405千円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金113,531千円を繰入資本金へ経理し、11,512,113千円となった。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金で、当年度純利益50,489千円と前年度繰越利益剰余金を合わせた388,602千円となり、剰余金合計としては、413,792千円となった。

資本合計は、前年度比164,020千円増の11,925,906千円となり、負債資本合計では前年度比614,727千円減の28,785,310千円となった。

(5) 建設改良事業

現年度予算における建設改良事業は、1,260,522千円を執行した。

内訳は、取水施設整備事業538千円、浄水施設整備事業654,671千円、配給水施設整備事業605,313千円である。

《建設改良事業（現年度予算分）の状況》

(単位：千円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		当初予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	0	539	539	538	0	1
2	浄水施設整備事業	721,792	758,679	1,480,471	654,671	818,424	7,376
	① 機器整備費	67,210	△ 11,814	55,396	25,234	30,162	0
	② 保呂羽浄水場再構築事業	645,775	770,181	1,415,956	620,534	788,262	7,160
	③ 事務費	8,807	312	9,119	8,903	0	216
3	配給水施設整備事業	1,333,284	182,396	1,515,680	605,313	875,562	34,805
	① 配水管整備事業	586,300	30,995	617,295	317,811	274,533	24,951
	② 管路緊急改善事業	605,000	148,515	753,515	182,168	568,824	2,523
	③ 機器整備事業	43,368	△ 17,980	25,388	23,775	0	1,613
	④ 重要給水施設配水管整備事業	55,000	12,491	67,491	35,921	26,760	4,811
	⑤ 緊急時用連絡管事業	0	5,445	5,445	0	5,445	0
	⑥ 事務費	43,616	2,543	46,159	45,253	0	906
	⑦ 用地費・その他	0	387	387	386	0	1
	合 計	2,055,076	941,614	2,996,690	1,260,522	1,693,986	42,182

(6) 繰越事業の状況

令和5年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で660,774千円の予算繰越額に対し533,800千円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：千円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率 (%)
1	浄水施設整備事業	13,277	12,168	91.7%
2	配給水施設整備事業	647,497	521,632	80.6%
	① 配水管整備事業	323,030	226,031	70.0%
	② 管路緊急改善事業	319,473	290,607	91.0%
	③ 機器整備事業	4,994	4,994	100.0%
3	合 計	660,774	533,800	80.8%

イ 経営指標に関する事項

令和 6 年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 2.73 ポイント減の 101.61%となった。経常利益が生じたことで、健全経営の水準とされる 100%を上回った。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比 1.15 ポイント減の 96.70%となっており、依然 100%を下回っており、料金以外の収入に依存している状況にある。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.23 ポイント増の 51.39%となった。これは資産の減価償却の進み具合や生産能力の低下を表すものである。

法定耐用年数である 40 年を超えて使用している管路延長の割合を示す指標としての管路経年化率は、前年度比 0.12 ポイント減の 30.83%となった。管路経年化率については、この割合が 30%を超えると管路事故が増加すると言われているが、本市では、管種ごとに公益社団法人日本水道協会などの調査結果事例、他事業体の設定事例などを参考に更新基準年数を設定し、アセットマネジメントによる更新事業費の平準化を図るとともに、更新基準年数に対する経年化率を 30%以下に抑えるよう努めている。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.05 ポイント増の 0.29%となった。今年度においては、管路緊急改善事業等が令和 7 年度に繰り越されたことと、限られた予算の中で重要度の高い大口径の基幹管路の更新を優先的に実施したことから、管路更新延長が伸びない状況となった。

今後も水需要や自然環境、社会情勢の変化による影響や施設の老朽化などの諸問題を克服しながら、安全、安心な水道水を継続的に提供できるよう経営基盤の強化を図り、適切なストックマネジメントを行いながら持続可能な事業運営を図っていくことが必要である。

《経営指標の推移》

(単位：%)

列		R2	R3	R4	R5	R6
1	経常収支比率	101.27	101.42	98.44	104.34	101.61
2	料金回収率	96.74	95.97	93.18	97.85	96.70
3	有形固定資産減価償却率	45.52	47.17	48.54	50.16	51.39
4	管路経年化率	31.75	31.32	31.02	30.95	30.83
5	管路更新率	0.60	0.27	0.32	0.24	0.29

ウ 議会議決事項

区 分	議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和6年 定例会6月 定期議会	議 案 第 48 号	令和6年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）	令和6.6.3	令和6.6.19
令和6年 定例会9月 定期議会	議 案 第 60 号	令和6年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）	令和6.9.10	令和6.9.27
	認 定 第 7 号	令和5年度登米市水道事業会計決算認定について	令和6.9.10	令和6.10.8
令和6年 定例会12月 定期議会	議 案 第 75 号	令和6年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）	令和6.12.2	令和6.12.19
	議 案 第 87 号	令和6年度登米市水道事業会計補正予算（第4号）	令和6.12.19	令和6.12.19
令和7年 定例会2月 定期議会	議 案 第 7 号	令和6年度登米市水道事業会計補正予算（第5号）	令和7.2.3	令和7.3.3
	議 案 第 17 号	令和7年度登米市水道事業会計予算	令和7.2.3	令和7.3.12

※提出した議案については、全て原案のとおり可決、または認定された。

<参考>議会報告事項

区 分	報 告 番 号	件 名	提出年月日
令和6年 定例会4月 特別議会	報 告 第 4 号	登米市水道事業給水条例の一部を改正する条例に係る専決処分の報告について	令和6.4.30
令和6年 定例会6月 定期議会	報 告 第 13 号	令和5年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について	令和6.6.3
令和6年 定例会9月 定期議会	報 告 第 19 号	令和5年度登米市資金不足比率の報告について	令和6.9.10
	報 告 第 22 号	放棄した債権の報告について	令和6.9.10

エ 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等日	記事
令和6年 4月22日 登水施第45号	宮城県知事	令和6年度（令和5年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の交付決定について（通知）	宮城県 （都市環） 第13号	令和6年 6月28日	・水道管路緊急改善事業（千円） 補助対象事業費 450,504 交 付 決 定 額 150,168
令和6年 4月22日 登水施第45号	宮城県知事	令和6年度（令和5年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の交付決定について（通知）	宮城県 （都市環） 第25号	令和6年 6月28日	・水道施設再編推進事業（千円） 補助対象事業費 465,021 交 付 決 定 額 155,007
令和6年 4月22日 登水施第45号	宮城県知事	令和6年度（令和5年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の交付決定について（通知）	宮城県 （都市環） 第25号	令和6年 6月28日	・重要給水施設配水管事業（千円） 補助対象事業費 28,293 交 付 決 定 額 9,431
令和6年 12月2日 登水施第484号	宮城県知事	令和6年度社会資本整備総合交付金の交付決定について（通知）	国 （国官会） 第17515号	令和6年 12月24日	・水道管路緊急改善事業（千円） 補助対象事業費 6,033 交 付 決 定 額 2,011
令和6年 12月2日 登水施第484号	宮城県知事	令和6年度社会資本整備総合交付金の交付決定について（通知）	国 （国官会） 第17515号	令和6年 12月24日	・水道施設再編推進事業（千円） 補助対象事業費 11,034 交 付 決 定 額 3,678
令和6年 12月11日 登水施第480号	宮城県知事	令和6年度（令和5年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の変更承認について（通知）	宮城県 （都市環） 第31号	令和7年 1月16日	・水道施設再編推進事業（千円） 補助対象事業費 57,444 交 付 決 定 額 19,148
令和7年 1月8日 登水施第521号	宮城県知事	令和5年度（令和4年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の変更承認について（通知）	宮城県 （都市環） 第38号	令和7年 1月17日	・水道施設再編推進事業（千円） 補助対象事業費 46,701 交 付 決 定 額 15,567
令和6年 9月24日 登経総第461号	宮城県知事	令和6年度水道事業の起債に係る協議（第1次分）について（回答）	市町村 第628号	令和6年 10月11日	（千円） 起債総額 1,069,100 ・浄水施設整備事業 40,100 ・配水管整備事業 321,400 ・配水施設整備事業 8,200 ・水道管路緊急改善事業 269,500 ・保呂羽浄水場再構築事業 392,500 ・重要給水施設配水管整備事業 24,900 ・一般会計出資債（管路耐震化） 12,500
令和7年 1月28日 登経総第736号	宮城県知事	令和6年度水道事業の起債に係る協議（国の補正予算（第1号）分）について（回答）	市町村 第1044号	令和7年 3月24日	（千円） 起債総額 544,600 ・水道管路緊急改善事業 113,400 ・保呂羽浄水場再構築事業 369,400 ・重要給水施設配水管整備事業 10,800 ・緊急時用連絡管整備事業 1,600 ・一般会計出資債（管路耐震） 47,400 ・一般会計出資債（相互連絡） 2,000

オ 職員に関する事項

(ア) 職員数（市長を除く）

（単位：人）

前 5 年 間 の 推 移					項 目	令 和 6 年 度 末	
令 和 元年度末	令 和 2年度末	令 和 3年度末	令 和 4年度末	令 和 5年度末		実績値	前年度比較
27	26	23	23	24	登米市水道事業	24	0
13	11	9	9	(1) 9	◎ 事務職員	(1) 10	1
14	15	14	14	15	◎ 技術職員	14	△ 1
22	21	18	18	(1) 18	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 18	0
5	5	5	5	6	資 本 勘 定 支 弁 職 員	6	0

注：（ ）内は会計年度任用職員のパートタイム職員外書き

(イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位：円)

区分	予 算 額		決 算 額						(予 算 執 行 額)		
	当 初	補正額・流用額 計	合 計	原・浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計
給 料	88,280,000	5,064,000	93,344,000	5,270,700	27,783,540	9,056,100	4,331,100	22,003,500	68,444,940	24,895,500	93,340,440
扶 養	3,204,000	△ 362,400	2,841,600	0	1,293,000	180,000	139,500	78,000	1,690,500	1,134,000	2,824,500
管 理 職	1,451,000	0	1,451,000	0	654,000	0	0	796,800	1,450,800	0	1,450,800
通勤 〔 総 額 消費税〕	1,775,000	56,000	1,831,000	274,800	476,400	85,200	50,400	511,200	1,398,000	420,600	1,818,600
				24,972	43,308	7,740	4,572	46,464		38,230	
時間外勤務	4,601,000	2,748,800	7,349,800	351,282	2,779,663	157,144	70,920	553,783	3,912,792	3,347,002	7,259,794
住 居	1,328,000	△ 94,000	1,234,000	279,600	240,000	0	0	336,000	855,600	378,000	1,233,600
期 末	15,182,000	1,512,000	16,694,000	698,749	4,683,570	1,428,274	815,962	3,231,895	10,858,450	5,824,282	16,682,732
勤 勉	12,676,000	1,032,000	13,708,000	553,133	3,694,489	1,198,725	808,080	2,777,141	9,031,568	4,370,527	13,402,095
寒 冷 地	1,484,000	168,000	1,652,000	98,000	510,000	156,000	99,000	279,000	1,142,000	510,000	1,652,000
児 童	1,040,000	180,000	1,220,000	20,000	700,000	0	100,000	0	820,000	400,000	1,220,000
特殊勤務	88,000	△ 44,000	44,000	0	3,240	0	0	0	3,240	0	3,240
手 当 計	42,829,000	5,196,400	48,025,400	2,275,564	15,034,362	3,205,343	2,083,862	8,563,819	31,162,950	16,384,411	47,547,361
職員共済負担金	25,774,000	1,348,100	27,122,100	1,330,831	7,811,240	2,515,309	1,288,570	5,562,258	18,508,208	7,878,279	26,386,487
災害補償基金	256,000	0	256,000	19,268	81,657	23,106	11,190	60,627	195,848	56,589	252,437
再任用職員保険料	591,000	10,200	601,200	0	268,185	0	0	329,410	597,595	0	597,595
法定福利費計	26,621,000	1,358,300	27,979,300	1,350,099	8,161,082	2,538,415	1,299,760	5,952,295	19,301,651	7,934,868	27,236,519
退職手当組合負担金	12,652,000	725,000	13,377,000	793,241	3,884,075	1,362,944	651,832	2,935,877	9,627,969	3,746,778	13,374,747
職員給与費合計	170,382,000	12,343,700	182,725,700	9,689,604	54,863,059	16,162,802	8,366,554	39,455,491	128,537,510	52,961,557	181,499,067
賞与引当金繰入額	10,163,000	1,011,000	11,174,000	816,000	4,555,000	1,557,000	767,000	3,479,000	11,174,000	0	11,174,000
退職給付引当金	10,606,000	19,697,000	30,303,000	0	0	0	0	30,302,612	30,302,612		30,302,612
合計((18)～(20)計)	191,151,000	33,051,700	224,202,700	10,505,604	59,418,059	17,719,802	9,133,554	73,237,103	170,014,122	52,961,557	222,975,679
報酬(運審委員)	219,000	△ 73,000	146,000	0	0	0	0	116,000	116,000	0	116,000
常用(臨時)給料等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計((21)～(23)計)	191,370,000	32,978,700	224,348,700	10,505,604	59,418,059	17,719,802	9,133,554	73,353,103	170,130,122	52,961,557	223,091,679
賞与引当金(6月賞与)	12,378,000	△ 2,365,000	10,013,000	858,000	3,934,000	1,501,000	453,000	3,267,000	10,013,000	0	10,013,000
実質職員給与費(18)+(25)	182,760,000	9,978,700	192,738,700	10,547,604	58,797,059	17,663,802	8,819,554	42,722,491	138,550,510	52,961,557	191,512,067
年間延べ職員	288人	0	288人	24人	84人	24人	12人	72人	216人	72人	288人

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること

※3. 実質職員給与費＝当年度支払額＝職員給与費合計(18)＋賞与引当金(6月賞与)(25)

(ウ) 給与改定

1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨の尊重及び職務の級を8級制に見直すことを踏まえ、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

2. 改正規程

登米市上下水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（令和6年登米市上下水道事業管理規程第9号）

3. 改正の概要

(1) 第7条（勤務1時間当たりの給与額の算出）【令和6年4月1日適用】

- ・勤務1時間当たりの時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当の単価を算出する際の基礎額に「寒冷地手当」を加える。

(2) 第21条（期末手当）【令和6年4月1日適用】

- ・支給月数を0.05月分（再任用職員については0.025月分）引き上げる。
- ・支給月数の引き上げ分は、令和6年12月期の勤末手当の支給割合を100分の122.5から100分の127.5（再任用職員については100分の68.75から100分の71.25）とする。

(3) 第22条（勤勉手当）【令和6年4月1日適用】

- ・支給月数を0.05月分（再任用職員については0.025月分）引き上げる。
- ・支給月数の引き上げ分は、令和6年12月期の勤勉手当の支給割合を100分の102.5から100分の107.5（再任用職員については100分の48.75から100分の51.25）とする。

(4) 第22条の2（寒冷地手当）【令和6年4月1日適用】

- ・民間における同種手当の支給額を踏まえ、世帯主である職員のうち、扶養親族のある職員については2,000円、その他の世帯主である職員については1,200円、その他の職員については840円をそれぞれ引き上げる。

(5) 別表 企業職給料表の改正【令和6年4月1日適用】

- ・行政職(一)と同様に改定。
- ・全体平均改定率3.0%程度の引き上げ。
- ・大卒程度に係る初任給については23,800円、高卒者に係る初任給については21,400円をそれぞれ引き上げる。また、これを踏まえ、若年層の職員が在職する号俸に特に重点を置き、そこから改定率を低減させる形で給料表全体の引上げ改定を行う。

(6) 第13条（扶養手当）【令和7年4月1日施行】

- ・配偶者に係る扶養手当を廃止するとともに、子に係る扶養手当を増額する。なお、受給者への影響を考慮し、2年間で段階的に実施する。

(7) 第14条（住居手当）【令和7年4月1日施行】

- ・住居手当の支給対象外の住居について、扶養手当上の扶養親族が所有等する住居等が該当するものの、配偶者が扶養手当の対象外となることから、実態の扶養親族が所有等する住居等と改める。また、新規採用職員についても単身赴任手当の支給対象とな

ることから、配偶者が居住する住居についても住居手当の対象とする。

(8) 第15条(通勤手当) 【令和7年4月1日施行】

- ・新幹線鉄道等に係る通勤手当の支給について、特別料金等の2分の1に相当する額から特別料金等相当額とし全額支給するほか、支給要件等を改める。

(9) 第16条(単身赴任手当) 【令和7年4月1日施行】

- ・支給対象について、新規採用職員を加える。

(10) 第17条(時間外勤務手当) 【令和7年4月1日施行】

- ・職員が週休日を振替し勤務した際の割増賃金の支給対象時間について、「1週間の法定労働時間(40時間)を超えて勤務した時間」から、「正規の勤務時間(38時間45分)を超えて勤務した時間」に改める。

(11) 第21条(期末手当) 【令和7年4月1日施行】

- ・令和7年度以降の期末手当について、支給割合を100分の122.5から100分の125(再任用職員については100分の68.75から100分の70)とする。

(12) 第22条(勤勉手当) 【令和7年4月1日施行】

- ・令和7年度以降の勤勉手当について、支給割合を100分の102.5から100分の105(再任用職員については100分の48.75から100分の50)とする。
- ・勤勉手当の成績率を改定

(13) 第22条の2(寒冷地手当) 【令和7年4月1日施行】

- ・寒冷地手当の支給地域の改定により、本市が支給対象外となったことから、寒冷地手当を廃止する。なお、受給者への影響を考慮し、2年間で段階的に廃止する。

(14) 第23条(地域手当) 【令和7年4月1日施行】

- ・地域手当の支給地域の設定、級地区分及び支給割合が見直されたことに伴い、所要の改定を行う。なお、受給者への影響を考慮し、3年間で段階的に実施する。

(15) 別表 企業職給料表の改正 【令和7年4月1日施行】

- ・行政職(一)と同様に改定。
- ・職務や職責をより重視した俸給構造への転換を図るため、職務の級を7級制から8級制とする。

(エ) 労働協約締結事項

1. 労働組合の有無 無

2. 労働協定事項

(1) 労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と令和 6 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ケ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日（1 年間）	

(2) 労働基準法第 39 条に基づき「年次有給休暇の計画的付与に関する協定書」を職員代表と令和 6 年 12 月 20 日に締結した。

〈 年次有給休暇の計画的付与に関する協定内容 〉

・ 計画的付与

10 月 1 日を基準日とし、1 月から 9 月の間に年次有給休暇が 5 日に達していない職員に対し、10 月から 12 月までに 5 日から差し引いた日数を計画的に付与する。

・ 個人別付与日

所属長は、各職員の意見を尊重し、休暇日を調整し決定する。指定日を変更する場合は、事前に協議の上、所属長の承認を受け指定日を変更する。

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

500万円以上

消費税額を含む

浄水施設

(単位:円)

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
23051-1	錦織浄水場非常用自家発電装置更新工事 東和町米谷字大嶺地内	自家発電機1台	12,168,200	自 R5. 11. 24 至 R6. 07. 31	(株)アイ・ケー・エス
24042-1	錦織浄水場1系・2系膜ろ過濁度計更新工事 東和町米谷字大嶺100-2地内	濁度系2台	6,765,000	自 R6. 09. 13 至 R6. 12. 27	美和電気工業(株)東北支社

配水施設

布設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
23069-1	水道5332号線布設工事 東和町米谷字元町地内	DCIP φ 100 L=143.5m	11,078,100	自 R6. 01. 18 至 R6. 04. 19	(株)渡辺商事
24043-1	水道4287号線外舗装復旧工事 中田町浅水字筒場前地内 外4箇所	舗装復旧工 ΣA=1,826㎡	10,547,900	自 R6. 10. 04 至 R7. 03. 14	(株)鈴木土建

布設替工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
23045-1	水道3122号線外布設替工事 津山町柳津字形沼地内	DCIP-GX φ 100 L=101.4m DCIP-GX φ 150 L=477.8m	79,318,800	自 R5. 12. 01 至 R6. 10. 31	工藤建設(株)
23058-1	水道1390号線外布設替工事 迫町北方字古宿地内	DCIP φ 100 L=218.7m PP φ 50 L=325.0m	26,929,100	自 R5. 12. 27 至 R6. 06. 28	(有)渡光工務店
23062-1	水道1430号線外布設替工事 迫町新田字山ノ神地内	HPPE φ 75 L=479.4m PP φ 30 L=95.0m	20,907,700	自 R5. 12. 27 至 R6. 07. 31	(株)佐々重
23063-1	水道1003号線外布設替工事 迫町佐沼字鉄砲丁地内	DCIP φ 150 L=190.3m	34,280,400	自 R6. 03. 21 至 R6. 08. 30	(有)後藤工業
24007-1	水道1700号線外布設替工事 豊里町十五貫地内	DCIP-GX φ 75 L=232.1m PP φ 40.50 L=830.6m	43,375,200	自 R6. 07. 12 至 R7. 03. 15	(株)メディアアークラ
24016-1	水道2431号線外舗装復旧工事 南方町沢田屋敷地内 外2箇所	舗装復旧工 ΣA=3,020㎡	17,278,800	自 R6. 08. 02 至 R6. 12. 20	(株)大伸建設
24033-1	水道3003号線舗装復旧工事 登米町寺池銀山地内	舗装復旧工 ΣA=2,685㎡	16,931,200	自 R6. 09. 04 至 R6. 12. 27	(株)鈴木土建
24044-1	水道1777号線外舗装復旧工事 中田町宝江新井田字並柳地内 外2箇所	舗装復旧工 ΣA=1,621㎡	9,150,900	自 R6. 09. 18 至 R6. 12. 27	日建工業(株)県北営業所
24052-1	水道1430号線外舗装復旧工事 迫町新田字山ノ神地内外2箇所	舗装復旧工 ΣA=4,225㎡	31,312,600	自 R6. 11. 01 至 R7. 03. 21	(株)大伸建設
24009-1	水道2049号線外布設替工事 中田町石森字館地内	PP φ 50 L=493.9m	24,840,200	自 R6. 11. 11 至 R7. 03. 25	(株)日新クリエーション
24061-1	水道3122号線舗装復旧工事 津山町柳津字形沼地内	舗装復旧工 ΣA=2,782㎡	32,338,900	自 R6. 11. 29 至 R7. 03. 31	近代建設(株)登米営業所
24073-1	水道3598号線布設替工事 中田町宝江黒沼字鶴ヶ坪前地内	DCIP-GX φ 75 L=135.3m	11,124,300	自 R7. 01. 06 至 R7. 03. 25	(有)渡光工務店

移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
23078-1	水道104号線移設工事 米山町字善王寺中新田地内	DCIP-GX φ 200 L=67.7m DCIP-GX φ 200 L=140.2m	41,547,000	自 R6. 02. 26 至 R7. 01. 31	登米建設(株)
23079-1	水道5165号線移設工事 東和町米川字東綱木地内	DCIP φ 100 L=91.6m	9,211,400	自 R6. 03. 15 至 R6. 06. 28	(有)後藤工業

管路緊急改善事業工事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
23028-1	水道1号線外布設替(その4)工事 登米町寺池前舟橋地内	DCIP-NS φ600 L=97.6m DCIP-NS・GX φ200 L=10.1m DCIP-GX φ100 L=8.8m	290,606,800	自 R5. 10. 02 至 R6. 08. 30	(株)クボタ建設東北営業所
24050-1	水道2号線布設替(その1)工事 登米町寺池亀ヶ下地内	DCIP-GX φ450 L=365.2m	92,668,400	自 R6. 10. 17 至 R7. 03. 28	登米建設(株)
24051-1	水道2号線外布設替(その2)工事 登米町小島大野前地内	DCIP-GX φ450 L=386.7m DCIP-GX φ150 L=118.6m	89,499,300	自 R6. 10. 17 至 R7. 03. 28	(株)菅慶

重要給水施設配水管整備事業

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
24054-1	水道3731号線外布設替工事 南方町鴻ノ木地内	DCIP-GX φ75 L=318.7m PP φ50 L=22.7m	26,594,700	自 R6. 11. 27 至 R7. 03. 31	(有)迫水道設備

配給水施設整備事業

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
24062-1	桑の沢増圧ポンプ外更新工事 津山町横山字野尻地内 外2箇所	送水ポンプ 3台 ラインポンプ 2台	9,240,000	自 R6. 11. 22 至 R7. 02. 28	(株)中村設備工業所

(3) 業 務

ア 業 務 量

(ア) 人口及び普及率の状況

列	項 目	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 値	比 率 (R5=100)
1	行 政 区 域 内 人 口	人	71,370	72,754	△ 1,384	98.10
2	行 政 区 域 外 人 口	人	37	42	△ 5	88.10
3	給 水 区 域 内 人 口	人	71,363	72,750	△ 1,387	98.09
4	計 画 給 水 人 口	人	76,600	76,600	0	100.00
5	給 水 人 口	人	71,145	72,528	△ 1,383	98.09
6	給 水 戸 (世 帯) 数	戸	26,631	26,694	△ 63	99.76
7	給 水 普 及 率	%	99.69	99.69	0.00	100.00

(イ) 水量及び水量分析等の状況

列	項 目	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 値	比 率 (R5=100)
8	年 間 の 取 水 量	m ³	9,870,633	9,782,268	88,365	100.90
9	年 間 の 配 水 量	m ³	9,185,150	9,126,618	58,532	100.64
10	計 画 1 日 最 大 配 水 量	m ³	30,800	30,800	0	100.00
11	1 日 最 大 配 水 量	m ³	27,245	27,329	△ 84	99.69
12	1 日 平 均 配 水 量	m ³	25,165	24,936	229	100.92
13	1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ/人	382.95	376.81	6.14	101.63
14	1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ/人	353.71	343.81	9.90	102.88
15	年 間 の 有 収 水 量	m ³	7,297,964	7,450,942	△ 152,978	97.95
16	1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	19,994	20,358	△ 364	98.21
17	1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ/人	281.03	280.69	0.34	100.12
18	有 収 率	%	79.45	81.64	△ 2.19	97.32
19	年間の有効無収水量	m ³	456,252	403,781	52,471	112.99
20	年 間 の 有 効 水 量	m ³	7,754,216	7,854,723	△ 100,507	98.72
21	有 効 率	%	84.42	86.06	△ 1.64	98.09
22	年 間 の 無 効 水 量	m ³	1,430,934	1,271,895	159,039	112.50
23	漏 水 量	m ³	1,425,252	1,264,685	160,567	112.70
24	最 大 稼 働 率	%	88.46	88.73	△ 0.27	99.70
25	最 大 稼 働 日	月／日	6年7月22日	5年8月3日		
26	施 設 利 用 率	%	81.70	80.96	0.74	100.91
27	負 荷 率	%	92.37	91.24	1.13	101.24
28	導 送 配 水 管 延 長	m	1,413,403	1,412,874	529	100.04
29	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	6.50	6.46	0.04	100.62
30	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	3.63	3.67	△ 0.04	98.91

(ウ) 検針・徴収に関する状況

列	項 目	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 値	比 率 (R5=100)
31	年間のメーター検針数	件	359,359	360,392	△ 1,033	99.71
32	年間の督促状発送数	件	17,072	16,423	649	103.95
33	期末の給水停止処分数	件	123	111	12	110.81
34	年間の不納欠損件数	件	155	76	79	203.95
35	年間の不納欠損額	円	546,634	324,635	221,999	168.38

(エ) 水道需要家の状況

列	項 目	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 値	比 率 (R5=100)
36	期 末 の 給 水 件 数	件	29,921	30,006	△ 85	99.72
37	給 水 開 始 件 数	件	2,666	2,713	△ 47	98.27
38	給 水 休 止 件 数	件	2,735	2,821	△ 86	96.95
39	契約者等名義変更数	件	726	682	44	106.45
40	期末口座振替加入件数	件	24,385	24,613	△ 228	99.07
41	検定満了メーター交換件数	件	4,422	4,544	△ 122	97.32

(オ) 収納区分別の入金状況

列	項 目	単位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 値	比 率 (R5=100)
42	金 融 機 関 窓 口 収 納	件	4,589	4,735	△ 146	96.92
43	口 座 振 替 収 納	件	290,166	292,174	△ 2,008	99.31
44	窓 口 収 納	件	8,817	8,534	283	103.32
45	滞 納 整 理 収 納	件	132	187	△ 55	70.59
46	コ ン ビ ニ 収 納	件	58,249	57,467	782	101.36
47	計	件	361,953	363,097	△ 1,144	99.68

イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収 入 科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	比 率 (R5=100)
消 費 税 抜 き	水 道 事 業 収 益	2,596,284,666	2,522,118,778	74,165,888	102.94
	営 業 収 益	2,256,281,035	2,153,464,695	102,816,340	104.77
	給 水 収 益	2,219,268,635	2,122,281,595	96,987,040	104.57
	そ の 他 営 業 収 益	37,012,400	31,183,100	5,829,300	118.69
	営 業 外 収 益	329,196,227	368,333,190	△ 39,136,963	89.37
	受取利息及び配当金	1,316,529	463,885	852,644	283.81
	負担金補助金及び補償金	20,021,658	8,497,220	11,524,438	235.63
	事 務 手 数 料	56,456,709	55,827,291	629,418	101.13
	長 期 前 受 金 戻 入	250,430,535	248,116,275	2,314,260	100.93
	退職給付引当金戻入益	0	54,997,873	△ 54,997,873	皆減
	雑 収 益	970,796	430,646	540,150	225.43
	特 別 利 益	10,807,404	320,893	10,486,511	3367.92
	過 年 度 損 益 修 正 益	100	46,924	△ 46,824	0.21
	そ の 他 特 別 利 益	10,807,304	273,969	10,533,335	3,944.72
	仮受消費税、還付消費税等	227,662,551	217,905,755	9,756,796	104.48
税 込 み 事 業 収 益 合 計		2,823,947,217	2,740,024,533	83,922,684	103.06
参考:還付消費税額		0	0	0	—

ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支 出 科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	比 率 (R5=100)
消 費 税 抜 き	水 道 事 業 費 用	2,545,795,731	2,423,531,130	122,264,601	105.04
	営 業 費 用	2,422,858,591	2,282,441,655	140,416,936	106.15
	原 水 及 び 浄 水 費	443,578,789	426,841,989	16,736,800	103.92
	配 水 費	387,999,923	345,939,948	42,059,975	112.16
	給 水 費	105,825,312	78,606,033	27,219,279	134.63
	業 務 費	182,484,681	180,957,421	1,527,260	100.84
	総 係 費	96,532,159	55,083,669	41,448,490	175.25
	減 価 償 却 費	1,183,108,167	1,171,650,102	11,458,065	100.98
	資 産 減 耗 費	23,329,560	23,213,333	116,227	100.50
	そ の 他 営 業 費 用	0	149,160	△ 149,160	皆減
	営 業 外 費 用	122,608,256	134,522,201	△ 11,913,945	91.14
	支払利息及び企業債取扱諸費	118,859,861	132,043,993	△ 13,184,132	90.02
	雑 支 出	3,748,395	2,478,208	1,270,187	151.25
	特 別 損 失	328,884	6,567,274	△ 6,238,390	5.01
	臨 時 損 失	180,000	6,305,272	△ 6,125,272	2.85
	過 年 度 損 益 修 正 損	148,884	262,002	△ 113,118	56.83
仮払消費税、納付消費税等		101,597,473	153,629,416	△ 52,031,943	66.13
税 込 み 事 業 費 用 合 計		2,647,393,204	2,577,160,546	70,232,658	102.73
参考:納付消費税額		1,203,200	60,016,200	△ 58,813,000	2.00

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和6年5月30日	令和6年度直読式水道メーター購入	11,592,185	アズビル金門(株)東北支店	指名競争入札
令和6年7月11日	水道1700号線外布設替工事	41,657,000	(株)メディアオークラ	制限付一般競争入札
令和6年8月1日	水道2431号線外舗装復旧工事	16,995,000	(株)大伸建設	制限付一般競争入札
令和6年8月14日	水道1号線布設替(その5)工事	340,573,200	(株)クボタ建設 東北営業所	条件付一般競争入札
令和6年9月3日	水道3003号線舗装復旧工事	16,390,000	(株)鈴木土建	制限付一般競争入札
令和6年9月12日	大萱沢浄水場テレスコープ更新工事	30,162,000	産電工業(株)	制限付一般競争入札
令和6年9月18日	下り松ポンプ場3号・4号導水ポンプ オーバーホール業務	14,905,000	荏原実業(株)東北営業所	随意契約
令和6年9月30日	登米市上下水道事業ビジョン策定支 援業務(契約金額49,500,000円)	24,750,000	(株)日水コン東北支社	随意契約
令和6年10月3日	水道4287号線外舗装復旧工事	9,493,000	(株)鈴木土建	制限付一般競争入札
令和6年10月16日	水道2号線布設替(その1)工事	91,740,000	登米建設(株)	制限付一般競争入札
令和6年10月16日	水道2号線外布設替(その2)工事	92,950,000	(株)菅慶	制限付一般競争入札
令和6年10月31日	水道1430号線外舗装復旧工事	30,833,000	(株)大伸建設	制限付一般競争入札
令和6年10月31日	水道5261号線外布設替(その2)工事	51,700,000	工藤建設(株)	制限付一般競争入札
令和6年10月31日	水道5261号線外布設替(その1)工事	56,100,000	登米建設(株)	制限付一般競争入札
令和6年11月8日	水道2049号線外布設替工事	22,286,000	(株)日新クリエーション	制限付一般競争入札
令和6年11月15日	登米市水道事業料金徴収・給水装置 管理等業務委託	1,199,088,000	フジ地中情報(株)・登米市 管工事業協同組合・テク ノ・マインド(株)共同企業体	随意契約
令和6年11月26日	水道3731号線外布設替工事	25,894,000	(有)迫水道設備	制限付一般競争入札
令和6年11月28日	水道3122号線舗装復旧工事	33,033,000	近代建設(株)登米営業所	制限付一般競争入札
令和6年12月27日	水道1049号線外移設工事	27,819,000	(株)高節土建	制限付一般競争入札
令和6年12月27日	水道3598号線布設替工事	10,967,000	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和7年1月24日	水道2022号線布設替工事	9,966,000	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和7年2月20日	水道1021号線外移設工事	73,700,000	(株)渡辺土建	随意契約
令和7年2月28日	水道104号線外移設(その2)工事	91,564,000	工藤建設(株)	制限付一般競争入札

(注) 予定価格1,000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位：件・円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財 務 省	94	1,889,906,329	0	337,859,401	81	1,552,046,928
地方公共団体 金 融 機 構	172	8,051,719,763	608,000,000	426,347,654	163	8,233,372,109
みやぎ登米 農業協同組合	3	177,860,000	0	2,440,000	3	175,420,000
一関信用金庫	2	33,100,000	0	2,200,000	2	30,900,000
石巻信用金庫	3	19,760,000	0	1,520,000	3	18,240,000
石巻商工 信用組合	0	0	356,100,000	0	2	356,100,000
計	274	10,172,346,092	964,100,000	770,367,055	254	10,366,079,037

(イ) 一時借入金の概況

なし

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位:円)

費 目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	223,959,000	223,091,679	867,321

(イ) 貯蔵品の状況

(単位:円)

費 目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
たな卸資産購入限度額	6,940,000	1,457,500	5,482,500

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位:円)

内 容	期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
貯 蔵 品	31,522,258	9,028,720	9,187,798	31,363,180
1 材 料	25,190,658	9,028,720	8,456,758	25,762,620
(1) 金属材料	25,138,318	8,828,720	8,456,758	25,510,280
(2) 薬品	0	0	0	0
(3) その他材料	52,340	200,000	0	252,340
2 その他貯蔵品	6,331,600	0	731,040	5,600,560

(5)その他

ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 一般会計からの繰出金(消火栓等に要する経費)32,300,000 円の使途については、維持管理費に全額(特定収入)充当した。
- (イ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(東和)の建設に要する経費)3,686,000 円の使途については、企業債の償還利息に 425,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した3,261,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (ウ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(石越)の建設に要する経費)16,388,000 円の使途については、企業債の償還利息に 945,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した15,443,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (エ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(横山)の建設に要する経費)20,194,000 円の使途については、企業債の償還利息に 1,776,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した18,418,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (オ) 一般会計からの繰出金(災害復旧費)2,287,000 円の使途については、企業債の償還利息に78,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 2,209,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (カ) 一般会計からの繰出金(児童手当に要する経費の繰出)1,220,000 円の使途については、損益勘定職員給与費(特定収入以外)に 820,000 円充当し、資本勘定職員給与費に充当した400,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (キ) 一般会計からの繰出金(小規模水道施設(合ノ木・大綱木)維持管理に要する経費)1,350,000 円の使途については、合ノ木・大綱木浄水場の減価償却費に全額(特定収入以外)充当した。
- (ク) 一般会計からの繰出金(地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)5,364,000 円の使途については、基礎年金の給付に全額(特定収入以外)充当した。
- (ケ) 一般会計からの繰出金(上下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)73,800,000 円の使途については、水道管路耐震化事業及び送・配水管相互連絡管整備事業に全額充当し、自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (コ) 一般会計からの繰出金(人工衛星を活用した漏水調査事業に要する経費)6,283,000 円の使途については、漏水調査事業費に全額(特定収入)充当した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり使途を特定した。

(単位:円)

区分	不 課 税 収 入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収 入 の 性 質	金 額	使 途	金 額	使 途	金 額
収益的収入	① 受託工事収益	0		0		0
	② 負担金	0		0		0
	③ 補償金	2,127,530	修繕費(水道管破損修理費)に充当	2,127,530		0
	④ 雑収益	357,586	厚生費(がん検診費)、配水費・委託料に充当	114,579	職員給与費に充当	243,007
	⑤ 特別利益	298,486	ダム管理負担金及び特別損失(委託料)に充当	298,486		0
	計	2,783,602	—	2,540,595	—	243,007
資本的収入	① 工事負担金	1,493,450	請負工事費及び委託設計経費に充当	1,493,450		0
	② 配水管移設等補償金	0		0		0
	③ 国庫補助金	348,886,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	348,886,000		0
	計	350,379,450	—	350,379,450	—	0
合 計		353,163,052	—	352,920,045	—	243,007

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の課税売上	②	2,277,036,482	4,580,000	2,281,616,482
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	16,623,036	0	16,623,036
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,293,659,518	4,580,000	2,298,239,518
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤		⑥			99.2767
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	41,123,595	350,379,450	391,503,045
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,334,783,113	354,959,450	2,689,742,563
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			14.556
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,293,659,518	4,580,000	2,298,239,518
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	104,132,781	158,243,255	262,376,036
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	132,500		132,500
課税仕入れ等によりのみ使途が特定されている収入		⑮	41,123,595	350,379,450	391,503,045
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×10/110 ※		⑯	3,738,508	31,852,677	35,591,185
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	100,526,773	126,390,578	226,917,351
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	3,738,508	31,852,677	35,591,185
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	100,526,773	126,390,578	226,917,351
貸し倒れに係る控除税額		㉑	41,000		41,000
控除税額計 ㉑+㉒		㉒	100,567,773	126,390,578	226,958,351
売上げに係る消費税総額		㉓	227,703,644	458,000	228,161,644
差引消費税額 ㉓-㉒		㉔	127,135,871	△ 125,932,578	1,203,293
端数調整額(100円未満切捨て)		㉕			93
納付消費税(△は還付) ㉔-㉕		㉖			1,203,200
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条のみ)		3,738,508		3,738,508
雑収益	貸倒等税額+端数調整税額(㉑の計+㉕の計)		41,093		41,093

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和6年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	50,488,935
減価償却費	1,183,108,167
固定資産除却費	23,184,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 273,809
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,302,612
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,161,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 250,430,535
他会計への貸付による支出	△ 600,000
他会計への貸付金の返済による収入	600,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,316,529
支払利息	118,859,861
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,046,049
未払金の増減額(△は減少)	12,514,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	159,078
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 19,340
前払金の増減額 (△は増加)	△ 44,367,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 8,773,858
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,018,371
小計	1,075,533,001
利息及び配当金の受取額	1,316,529
利息の支払額	△ 118,859,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	957,989,669

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,635,589,712
無形固定資産の取得による支出	△ 489,164
長期貸付による支出	
負担金による収入	1,357,682
補償金による収入	0
国庫補助金による収入	317,169,091
国庫補助金の返還による支出	0
他会計からの出資による収入	74,200,000
未収金の増減額(△は増加)	66,000
未払金の増減額(△は減少)	150,112,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093,173,687

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	964,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 770,367,055
他会計からの出資による収入	39,331,000
加入金による収入	4,580,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,643,945

資金増加額	102,459,927
資金期首残高	2,550,917,822
資金期末残高	2,653,377,749

(2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
8 水道事業収				2,596,284,666	
	1 営業収益			2,256,281,035	
		1 給水収益		2,219,268,635	
			1 水道料金	2,219,268,635	
		9 その他の営業収益		37,012,400	
			2 手数料収益	4,712,400	
			4 他会計負担金	32,300,000	
	2 営業外収益			329,196,227	
		1 受取利息及び配当金		1,316,529	
			1 預金利息	992,365	
			3 貸付金利息	324,164	
		2 負担金補助金及び補償金		20,021,658	
			1 負担金	820,000	
			2 補助金	16,221,000	
			3 補償金	2,980,658	
		4 事務手数料		56,456,709	
			1 事務手数料	56,456,709	
		5 長期前受金戻入		250,430,535	
			2 受贈財産評価額	25,247,108	
			4 工事負担金	3,956,607	
			5 工事補償金	70,401,809	
			7 加入金	5,285,940	
			9 その他の長期前受金	145,539,071	
		9 雑収益		970,796	
			9 雑収益	929,703	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損等)	41,093	不納欠損(貸倒分)等に係る消費税相当分
	3 特別利益			10,807,404	
		3 過年度損益修正		100	
			1 過年度損益修正	100	
		9 その他の特別利益		10,807,304	
			1 その他の特別利益	10,807,304	

イ 費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
9 水道事業費	1 営業費用			2,545,795,731	
				2,422,858,591	
		1 原水及び浄水費		443,578,789	
			1 職員給与費	9,664,632	・予算額 9,698,000円
			給料	5,270,700	
			手当等	2,250,592	
			法定福利費	1,350,099	
			退職手当組 合 金	793,241	
			2 賞与等引当金額	816,000	
			6 旅費	80,982	
			9 報償費	27,730	
			11 備用品費	50,350	
			12 燃料費	30,149	
			13 光熱水費	3,259,014	
			15 通信運搬費	4,870,994	
			17 委託料	274,842,747	
			18 手数料	184,933	
			19 賃借料	359,496	
			20 修繕費	21,640,000	
			24 動力費	124,964,109	
			32 負担金	607,377	
			34 保険料	2,180,276	
		2 配水費		387,999,923	
			1 職員給与費	54,819,751	・予算額 54,864,000円
			給料	27,783,540	
			手当等	14,991,054	
			法定福利費	8,161,082	
			退職手当組 合 金	3,884,075	
			2 賞与等引当金額	4,555,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			6 旅 費	81,193	
			11 備 消 品 費	1,024,079	
			12 燃 料 費	231,425	
			13 光 熱 水 費	2,701,209	
			14 印 刷 製 本 費	2,700	
			15 通 信 運 搬 費	15,543	
			17 委 託 料	99,044,460	
			18 手 数 料	177,986	
			19 賃 借 料	948,841	
			20 修 繕 費	175,072,127	
			23 路 面 復 旧 費	29,811,000	
			24 動 力 費	17,883,196	
			34 保 險 料	1,623,213	
			35 公 課 費	8,200	
		3 給 水 費		105,825,312	
			1 職 員 給 与 費	16,155,062	・予算額 16,184,000円
			給 料	9,056,100	
			手 当 等	3,197,603	
			法 定 福 利 費	2,538,415	
			退 職 手 当 組 合 金 退 負 担	1,362,944	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,557,000	
			11 備 消 品 費	845,095	
			12 燃 料 費	37,343	
			15 通 信 運 搬 費	18,669	
			17 委 託 料	22,560,000	
			18 手 数 料	50,854	
			19 賃 借 料	34,000	
			20 修 繕 費	62,981,885	
			26 材 料 費	1,572,470	
			34 保 險 料	12,934	

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 業 務 費		182,484,681	
			1 職 員 給 与 費	8,361,982	・予算額 8,447,000円
			給 料	4,331,100	
			手 当 等	2,079,290	
			法 定 福 利 費	1,299,760	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	651,832	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	767,000	
			6 旅 費	63,645	
			9 報 償 費	90,009	
			11 備 消 品 費	101,490	
			14 印 刷 製 本 費	2,700	
			15 通 信 運 搬 費	8,889	
			17 委 託 料	165,440,000	
			18 手 数 料	7,498,766	
			19 賃 借 料	150,200	
		6 総 係 費		96,532,159	
			1 職 員 給 与 費	39,409,027	・予算額 39,505,000円
			給 料	22,003,500	
			手 当 等	8,517,355	
			法 定 福 利 費	5,952,295	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	2,935,877	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,479,000	
			3 報 酬	116,000	
			6 旅 費	151,811	
			7 退 職 給 付 費	30,302,612	
			9 報 償 費	93,450	
			11 備 消 品 費	1,147,608	
			12 燃 料 費	270,516	
			13 光 熱 水 費	790,352	
			14 印 刷 製 本 費	165,100	
			15 通 信 運 搬 費	677,055	

款	項	目	節	金 額	備 考
			16 広 告 料	795,766	
			17 委 託 料	12,687,668	
			18 手 数 料	362,786	
			19 賃 借 料	3,987,133	
			20 修 繕 費	89,370	
			28 研 修 費	736,550	
			29 食 糧 費	5,340	
			30 厚 生 費	123,823	
			31 会 費 負 担 金	779,857	
			34 保 険 料	38,790	
			35 公 課 費	49,720	
			41 貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	272,825	
		8 減 価 償 却 費		1,183,108,167	
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,182,410,069	
			建 物 減 価 償 却 費	33,436,143	
			構 築 物 減 価 償 却 費	875,284,928	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	263,318,856	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	228,299	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	10,141,843	
			52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	698,098	
			水 利 権 減 価 償 却 費	690,898	
			電 話 加 入 権 減 価 償 却 費	7,200	
		9 資 産 減 耗 費		23,329,560	
			61 固 定 資 産 除 却 費	23,184,600	
			63 た な 卸 資 産 減 耗 費	144,960	
	2 営 業 外 費 用			122,608,256	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		118,859,861	
		1 企 業 債 利 息		118,859,861	
		9 雑 支 出		3,748,395	
		9 そ の 他 雑 支 出		3,748,395	
		消 費 税 仕 入 控 除 不 可 額		3,748,395	

款	項	目	節	金 額	備 考
			3 条 特 定 収 入 控 除 不 可 額	3,738,508	特定収入に係る課税仕入れ 税額
			控 除 対 象 外 消 費 税 額	9,887	
	3 特 別 損 失			328,884	
		4 臨 時 損 失		180,000	
			1 臨 時 損 失	180,000	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損		148,884	
			1 水 道 料 金 減 額 分	148,884	

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却			年度末 償却未済高	備考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計	
土地	240,633,403	0	0	240,633,403	0	0	0	0	240,633,403
建物	1,968,446,995	0	0	1,968,446,995	877,132,375	33,436,143	0	910,568,518	1,057,878,477
構築物	40,959,267,336	962,537,794	38,730,000	41,883,075,130	20,101,310,128	875,284,928	25,842,838	20,950,752,218	20,932,322,912
機械及び装置	5,967,177,308	59,476,050	121,268,433	5,905,384,925	3,532,243,302	263,318,856	110,970,995	3,684,591,163	2,220,793,762
車両運搬具	23,808,555	0	0	23,808,555	22,398,590	228,299	0	22,626,889	1,181,666
工具器具 及び備品	111,971,398	1,500,000	0	113,471,398	61,295,264	10,141,843	0	71,437,107	42,034,291
小計	49,271,304,995	1,023,513,844	159,998,433	50,134,820,406	24,594,379,659	1,182,410,069	136,813,833	25,639,975,895	24,494,844,511
建設仮勘定	209,542,879	698,546,326	86,470,458	821,618,747	0	0	0	0	821,618,747
合計	49,480,847,874	1,722,060,170	246,468,891	50,956,439,153	24,594,379,659	1,182,410,069	136,813,833	25,639,975,895	25,316,463,258

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却額	年度末現在高	備考
水利権	7,444,838	489,164	0	690,898	7,243,104	花山ダム再開発水利権取得経費、花山ダム堰堤改良経費
電話加入権	2,712,800	0	0	7,200	2,705,600	電話、石越浄水場テレメーター設備設置経費
合計	10,157,638	489,164	0	698,098	9,948,704	

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
長期貸付金	300,000,000	0	0	300,000,000	登米市病院事業会計貸付金
合計	300,000,000	0	0	300,000,000	

(4) 企業債明細書

I 旧登米地方広域水道企業団分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	60,000,000	3,946,130	60,000,000	0	4.65%	R7.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	607,300,000	39,941,411	607,300,000	0	4.65%	R7.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	33,500,000	2,203,256	33,500,000	0	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	362,400,000	19,933,518	341,833,632	20,566,368	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	171,000,000	9,405,716	161,295,671	9,704,329	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	5,400,000	297,023	5,093,547	306,453	3.15%	R8.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	13,200,000	683,435	11,774,775	1,425,225	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	309,000,000	15,998,609	275,636,772	33,363,228	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	24,000,000	1,242,610	21,408,681	2,591,319	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	4,000,000	234,415	4,000,000	0	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	2,200,000	128,928	2,200,000	0	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	37,100,000	2,174,201	37,100,000	0	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	6,600,000	384,930	6,600,000	0	2.85%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	168,900,000	9,850,712	168,900,000	0	2.85%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	12,000,000	699,873	12,000,000	0	2.85%	R7.3.20	
平成9年度 政 府 資 金	H10.3.25	169,800,000	8,104,659	144,444,952	25,355,048	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 政 府 資 金	H10.3.25	141,900,000	6,772,975	120,711,063	21,188,937	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 政 府 資 金	H10.3.25	3,200,000	152,738	2,722,166	477,834	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 政 府 資 金	H10.3.25	147,000,000	7,016,400	125,049,517	21,950,483	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 政 府 資 金	H10.3.25	12,100,000	577,540	10,293,193	1,806,807	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 機 構 資 金	H10.3.25	28,300,000	1,515,365	26,751,114	1,548,886	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 機 構 資 金	H10.3.25	5,800,000	310,569	5,482,560	317,440	2.2%	R8.3.20	

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	500,000	26,773	472,634	27,366	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	24,500,000	1,311,888	23,159,091	1,340,909	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	2,000,000	107,093	1,890,538	109,462	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	84,900,000	4,525,786	80,276,385	4,623,615	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	63,300,000	3,374,350	59,852,712	3,447,288	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	1,600,000	85,292	1,512,864	87,136	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	73,500,000	3,918,084	69,497,224	4,002,776	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	6,100,000	325,174	5,767,797	332,203	2.15%	R8.3.20	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	210,500,000	9,839,578	169,020,210	41,479,790	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	133,400,000	6,235,628	107,113,046	26,286,954	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	3,600,000	168,277	2,890,606	709,394	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	174,000,000	8,133,429	139,712,668	34,287,332	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	156,500,000	8,133,520	139,714,233	16,785,767	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	89,000,000	4,625,452	79,454,101	9,545,899	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	116,000,000	6,028,679	103,558,154	12,441,846	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	2,400,000	124,731	2,142,582	257,418	2.1%	R9.3.20	
平成11年度 平政府資金	H12.3.24	224,800,000	10,230,405	170,479,588	54,320,412	2.0%	R12.3.1	
平成11年度 平政府資金	H12.3.24	188,900,000	8,596,635	143,254,423	45,645,577	2.0%	R12.3.1	
平成11年度 平機構資金	H12.3.22	9,600,000	485,186	8,085,142	1,514,858	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 平機構資金	H12.3.22	125,600,000	6,347,847	105,780,598	19,819,402	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 平機構資金	H12.3.22	126,000,000	6,368,064	106,117,480	19,882,520	2.0%	R10.3.20	
平成12年度 平政府資金	H12.7.31	12,500,000	565,494	9,506,416	2,993,584	1.9%	R12.3.25	
平成12年度 平機構資金	H12.7.28	8,400,000	423,040	7,080,491	1,319,509	1.95%	R10.3.20	
平成12年度 平政府資金	H13.3.26	178,000,000	7,782,918	128,605,537	49,394,463	1.6%	R13.3.1	
平成12年度 平政府資金	H13.3.26	133,800,000	5,850,306	96,670,904	37,129,096	1.6%	R13.3.1	

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成12年度 政 府 資 金	H13. 3. 26	8,800,000	384,773	6,358,026	2,441,974	1.6%	R13. 3. 1	
平成12年度 機 構 資 金	H13. 3. 22	144,000,000	6,982,534	114,893,669	29,106,331	1.65%	R11. 3. 20	
平成12年度 機 構 資 金	H13. 3. 22	108,200,000	5,246,599	86,329,825	21,870,175	1.65%	R11. 3. 20	
平成12年度 機 構 資 金	H13. 3. 22	7,200,000	349,126	5,744,684	1,455,316	1.65%	R11. 3. 20	
平成13年度 機 構 資 金	H14. 3. 22	174,700,000	8,570,665	128,917,512	45,782,488	2.2%	R12. 3. 20	
平成13年度 機 構 資 金	H14. 3. 22	49,400,000	2,423,531	36,454,065	12,945,935	2.2%	R12. 3. 20	
平成14年度 政 府 資 金	H14. 5. 31	220,600,000	9,685,276	146,830,033	73,769,967	2.1%	R14. 3. 25	
平成14年度 機 構 資 金	H14. 5. 30	5,300,000	257,411	3,933,224	1,366,776	2.0%	R12. 3. 20	
平成14年度 機 構 資 金	H15. 3. 28	150,000,000	6,902,024	106,807,909	43,192,091	1.2%	R13. 3. 20	
平成14年度 機 構 資 金	H15. 3. 28	108,100,000	4,974,059	76,972,899	31,127,101	1.2%	R13. 3. 20	
平成15年度 政 府 資 金	H15. 5. 30	71,900,000	2,974,940	47,113,816	24,786,184	0.9%	R15. 3. 25	
平成15年度 政 府 資 金	H15. 9. 25	100,000,000	4,244,699	60,296,446	39,703,554	2.0%	R15. 9. 1	
平成15年度 政 府 資 金	H16. 3. 25	59,600,000	2,504,793	34,665,470	24,934,530	2.0%	R16. 3. 1	
平成15年度 機 構 資 金	H16. 3. 23	6,300,000	293,124	4,085,317	2,214,683	1.9%	R14. 3. 20	
平成15年度 機 構 資 金	H16. 3. 23	142,700,000	6,639,501	92,535,716	50,164,284	1.9%	R14. 3. 20	
平成15年度 機 構 資 金	H16. 3. 23	123,400,000	5,741,516	80,020,375	43,379,625	1.9%	R14. 3. 20	
平成16年度 政 府 資 金	H16. 5. 31	87,000,000	3,663,368	50,346,304	36,653,696	2.1%	R16. 3. 25	
平成16年度 機 構 資 金	H16. 7. 30	5,000,000	236,190	3,179,050	1,820,950	2.4%	R14. 3. 20	
平成16年度 政 府 資 金	H16. 7. 30	5,000,000	211,692	2,849,317	2,150,683	2.4%	R16. 3. 25	
平成16年度 政 府 資 金	H17. 3. 25	15,200,000	1,145,323	15,200,000	0	1.8%	R7. 3. 1	
平成16年度 機 構 資 金	H17. 3. 23	24,800,000	1,868,684	24,800,000	0	1.8%	R7. 3. 20	
平成16年度 政 府 資 金	H17. 3. 25	36,500,000	2,750,281	36,500,000	0	1.8%	R7. 3. 1	
平成16年度 機 構 資 金	H17. 3. 23	59,500,000	4,483,335	59,500,000	0	1.8%	R7. 3. 20	
平成16年度 政 府 資 金	H17. 3. 25	54,200,000	2,235,053	29,082,934	25,117,066	2.1%	R17. 3. 1	
平成16年度 機 構 資 金	H17. 3. 23	93,800,000	4,300,622	55,960,495	37,839,505	2.1%	R15. 3. 20	

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	27,800,000	1,146,393	14,917,077	12,882,923	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	45,200,000	2,072,367	26,966,038	18,233,962	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	30,000,000	1,237,115	16,097,567	13,902,433	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	49,000,000	2,246,593	29,233,093	19,766,907	2.1%	R15.3.20	
旧登米地方広域水道企業団分計		6,487,300,000	330,960,229	5,342,303,928	1,144,996,072			

Ⅱ 旧東和町分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成6年度 政 府 資 金	H7. 3. 27	37,400,000	2,459,754	37,400,000	0	4.65%	R7. 3. 1	
平成7年度 政 府 資 金	H8. 3. 14	35,800,000	1,969,150	33,768,334	2,031,666	3.15%	R8. 3. 1	
平成8年度 機 構 資 金	H9. 3. 26	3,100,000	180,801	3,100,000	0	2.85%	R7. 3. 20	
平成8年度 政 府 資 金	H9. 3. 25	22,900,000	1,185,658	20,427,451	2,472,549	2.8%	R9. 3. 1	
平成9年度 政 府 資 金	H10. 3. 25	25,400,000	1,212,358	21,607,196	3,792,804	2.1%	R10. 3. 1	
平成10年度 機 構 資 金	H11. 3. 24	16,500,000	857,528	14,730,254	1,769,746	2.1%	R9. 3. 20	
平成10年度 政 府 資 金	H11. 3. 25	29,500,000	1,378,943	23,686,919	5,813,081	2.1%	R11. 3. 1	
平成11年度 機 構 資 金	H12. 3. 22	12,700,000	641,861	10,695,967	2,004,033	2.0%	R10. 3. 20	
平成11年度 政 府 資 金	H11. 5. 25	6,300,000	286,408	5,104,632	1,195,368	1.7%	R11. 3. 25	
平成11年度 政 府 資 金	H12. 3. 24	21,000,000	955,687	15,925,585	5,074,415	2.0%	R12. 3. 1	
平成12年度 政 府 資 金	H12. 12. 20	138,400,000	6,236,073	101,792,299	36,607,701	2.0%	R12. 9. 25	
平成13年度 機 構 資 金	H13. 12. 20	9,700,000	475,822	7,437,636	2,262,364	2.0%	R11. 9. 20	
平成13年度 機 構 資 金	H14. 3. 22	15,600,000	765,326	11,511,810	4,088,190	2.2%	R12. 3. 20	
平成13年度 政 府 資 金	H13. 12. 20	12,000,000	530,046	8,285,222	3,714,778	2.0%	R13. 9. 25	
平成13年度 政 府 資 金	H14. 3. 25	17,400,000	766,882	11,535,221	5,864,779	2.2%	R14. 3. 1	
平成14年度 機 構 資 金	H15. 3. 28	21,400,000	984,689	15,237,929	6,162,071	1.2%	R13. 3. 20	
平成15年度 機 構 資 金	H15. 7. 30	2,900,000	134,619	2,051,625	848,375	1.4%	R13. 3. 20	
平成15年度 機 構 資 金	H16. 3. 30	15,900,000	739,790	10,310,566	5,589,434	1.9%	R14. 3. 20	
平成15年度 政 府 資 金	H15. 7. 31	14,800,000	624,832	9,450,498	5,349,502	1.5%	R15. 3. 25	
平成15年度 政 府 資 金	H16. 3. 25	7,300,000	306,795	4,245,940	3,054,060	2.0%	R16. 3. 1	
旧東和町分計		466,000,000	22,693,022	368,305,084	97,694,916			

Ⅲ 旧石越町分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成8年度 政 府 資 金	H9. 3. 25	78,700,000	4,074,727	70,202,635	8,497,365	2.8%	R9. 3. 1	
平成9年度 政 府 資 金	H10. 3. 25	27,700,000	1,322,139	23,563,753	4,136,247	2.1%	R10. 3. 1	
平成11年度 政 府 資 金	H12. 3. 24	69,900,000	3,181,074	53,009,445	16,890,555	2.0%	R12. 3. 1	
平成10年度 政 府 資 金	H11. 3. 25	49,900,000	2,332,518	40,067,025	9,832,975	2.1%	R11. 3. 1	
平成12年度 機 構 資 金	H13. 3. 22	30,900,000	1,498,335	24,654,266	6,245,734	1.65%	R11. 3. 20	
平成13年度 政 府 資 金	H13. 6. 21	38,300,000	1,708,647	27,302,240	10,997,760	2.0%	R13. 3. 25	
平成14年度 政 府 資 金	H14. 6. 20	57,800,000	2,537,665	38,471,331	19,328,669	2.1%	R14. 3. 25	
平成13年度 機 構 資 金	H14. 3. 22	48,200,000	2,364,660	35,568,541	12,631,459	2.2%	R12. 3. 20	
平成14年度 政 府 資 金	H15. 3. 20	10,800,000	451,494	6,986,818	3,813,182	1.2%	R15. 3. 1	
平成15年度 政 府 資 金	H16. 3. 25	101,400,000	4,261,510	58,977,830	42,422,170	2.0%	R16. 3. 1	
平成14年度 機 構 資 金	H15. 3. 28	19,000,000	874,257	13,529,002	5,470,998	1.2%	R13. 3. 20	
平成15年度 機 構 資 金	H16. 3. 23	144,200,000	6,709,292	93,508,413	50,691,587	1.9%	R14. 3. 20	
平成15年度 機 構 資 金	H16. 3. 23	8,000,000	372,222	5,187,709	2,812,291	1.9%	R14. 3. 20	
平成16年度 政 府 資 金	H17. 3. 22	172,900,000	7,129,903	92,775,632	80,124,368	2.1%	R17. 3. 1	
平成16年度 機 構 資 金	H17. 3. 23	220,800,000	10,123,424	131,727,900	89,072,100	2.1%	R15. 3. 20	
平成6年度 政 府 資 金	H7. 3. 27	210,300,000	13,831,185	210,300,000	0	4.65%	R7. 3. 1	
平成7年度 政 府 資 金	H8. 3. 14	111,700,000	6,143,968	105,360,974	6,339,026	3.15%	R8. 3. 1	
旧石越町分計		1,400,500,000	68,917,020	1,031,193,514	369,306,486			

IV 旧横山簡易水道事業分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成7年度 政 府 資 金	H8. 3. 14	49,100,000	2,700,706	46,313,552	2,786,448	3.15%	R8. 3. 1	
平成8年度 政 府 資 金	H9. 3. 25	156,400,000	8,097,678	139,513,240	16,886,760	2.8%	R9. 3. 1	
平成10年度 政 府 資 金	H10. 4. 20	162,200,000	7,681,267	138,217,362	23,982,638	2.0%	R10. 3. 25	
平成11年度 政 府 資 金	H11. 4. 20	129,800,000	6,067,351	104,222,439	25,577,561	2.1%	R11. 3. 25	
平成12年度 政 府 資 金	H13. 3. 26	46,100,000	2,015,689	33,307,388	12,792,612	1.6%	R13. 3. 1	
平成11年度 政 府 資 金	H12. 3. 24	214,600,000	9,766,214	162,744,305	51,855,695	2.0%	R12. 3. 1	
平成16年度 機 構 資 金	H17. 3. 23	3,400,000	155,886	2,028,418	1,371,582	2.1%	R15. 3. 20	
平成16年度 政 府 資 金	H17. 3. 22	7,500,000	309,279	4,024,390	3,475,610	2.1%	R17. 3. 1	
平成16年度 機 構 資 金	H17. 3. 23	900,000	41,264	536,934	363,066	2.1%	R15. 3. 20	
旧横山簡易水道事業分計		770,000,000	36,835,334	630,908,028	139,091,972			

V 登米市水道事業分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成18年度 政 府 資 金	H19. 9. 28	35,000,000	1,397,935	16,519,631	18,480,369	2.2%	R18. 9. 1	平成17年度同意分（老朽管整備事業（繰越））
平成18年度 機 構 資 金	H17. 3. 31	21,700,000	954,242	10,946,277	10,753,723	2.15%	R17. 3. 20	平成18年度同意分（上水道事業）
平成18年度 機 構 資 金	H7. 3. 27	179,600,000	7,897,497	90,849,571	88,750,429	2.1%	R17. 3. 20	平成18年度同意分（上水道事業）
平成21年度 政 府 資 金	H22. 3. 25	16,100,000	608,589	5,850,725	10,249,275	1.9%	R21. 9. 25	平成20年度同意分（浄水施設整備事業（繰越分））
平成17年度 政 府 資 金	H16. 7. 30	16,300,000	658,270	8,074,180	8,225,820	2.1%	R18. 3. 1	平成17年度同意分（連絡管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H17. 3. 23	77,400,000	3,471,533	42,841,833	34,558,167	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（配水管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H17. 3. 25	18,700,000	838,729	10,350,674	8,349,326	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（連絡管整備事業）
平成19年度 政 府 資 金	H17. 3. 23	76,800,000	3,030,623	34,472,544	42,327,456	2.3%	R19. 3. 25	平成18年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成17年度 機 構 資 金	H17. 3. 22	40,000,000	1,794,074	22,140,482	17,859,518	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（老朽管整備事業）
平成18年度 政 府 資 金	H19. 9. 28	52,700,000	2,127,713	25,782,701	26,917,299	2.3%	R18. 3. 25	平成17年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
平成19年度 機 構 資 金	H17. 3. 25	2,300,000	100,086	1,112,608	1,187,392	2.1%	R17. 9. 20	平成18年度同意分（上水道事業（繰越））
平成19年度 機 構 資 金	H18. 6. 28	17,700,000	770,229	8,562,248	9,137,752	2.1%	R17. 9. 20	平成18年度同意分（上水道事業（繰越））
平成19年度 政 府 資 金	H17. 3. 25	28,800,000	1,127,196	12,530,466	16,269,534	2.1%	R19. 9. 1	平成18年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成18年度 政 府 資 金	H17. 3. 31	67,600,000	2,698,257	31,699,864	35,900,136	2.3%	R18. 9. 25	平成17年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成17年度 機 構 資 金	H18. 3. 27	60,300,000	2,704,566	33,376,775	26,923,225	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（浄水施設整備事業）
平成19年度 機 構 資 金	H17. 3. 31	163,900,000	7,061,287	75,931,779	87,968,221	2.05%	R18. 3. 20	平成19年度同意分（上水道事業）
平成19年度 機 構 資 金	H17. 3. 31	39,800,000	1,713,931	18,382,475	21,417,525	2.1%	R18. 3. 20	平成19年度同意分（上水道事業）
平成19年度 政 府 資 金	H17. 3. 31	41,900,000	1,637,309	18,102,828	23,797,172	2.2%	R19. 9. 25	平成18年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成19年度 政 府 資 金	H20. 3. 25	41,800,000	1,619,001	17,364,307	24,435,693	2.1%	R20. 3. 1	平成19年度同意分（老朽管更新事業）
平成20年度 政 府 資 金	H20. 7. 28	79,400,000	3,068,923	32,744,819	46,655,181	2.2%	R20. 3. 25	平成19年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成20年度 政 府 資 金	H20. 5. 27	25,100,000	970,151	10,351,323	14,748,677	2.2%	R20. 3. 25	平成19年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成20年度 機 構 資 金	H21. 3. 25	183,400,000	7,763,321	77,831,113	105,568,887	1.9%	R19. 3. 20	平成20年度同意分（上水道事業）
平成21年度 政 府 資 金	H21. 8. 26	41,700,000	1,581,737	15,707,638	25,992,362	2.1%	R21. 3. 25	平成20年度同意分（配水管整備事業（繰越））

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成21年度 政 府 資 金	H21. 9. 25	3, 200, 000	120, 542	1, 153, 612	2, 046, 388	2. 0%	R21. 9. 1	平成20年度同意分（緊急遮断 弁整備事業（繰越））
平成21年度 政 府 資 金	H21. 10. 27	25, 600, 000	964, 340	9, 228, 885	16, 371, 115	2. 0%	R21. 9. 25	平成20年度同意分（老朽管更 新事業（繰越分））
平成21年度 政 府 資 金	H22. 3. 25	19, 300, 000	716, 940	6, 537, 888	12, 762, 112	2. 1%	R22. 3. 1	平成20年度同意分（連絡管整 備事業（繰越））
平成21年度 政 府 資 金	H22. 3. 25	46, 900, 000	1, 742, 201	15, 887, 404	31, 012, 596	2. 1%	R22. 3. 1	平成21年度同意分（老朽管更 新事業）
平成21年度 機 構 資 金	H22. 3. 25	40, 700, 000	1, 685, 791	15, 439, 053	25, 260, 947	2. 0%	R20. 3. 20	平成20年度同意分（緊急遮断 弁整備事業（繰越））
平成21年度 機 構 資 金	H9. 3. 26	61, 000, 000	2, 265, 976	20, 663, 788	40, 336, 212	2. 1%	R22. 3. 20	平成21年度同意分（上水道事 業）
平成21年度 機 構 資 金	H22. 3. 25	125, 000, 000	4, 643, 393	42, 343, 829	82, 656, 171	2. 1%	R22. 3. 20	平成21年度同意分（上水道事 業）
平成22年度 政 府 資 金	H22. 6. 25	3, 900, 000	146, 035	1, 343, 197	2, 556, 803	1. 9%	R22. 3. 25	平成21年度同意分（緊急遮断 弁整備事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H22. 8. 26	29, 200, 000	1, 106, 155	10, 306, 847	18, 893, 153	1. 6%	R22. 3. 25	平成21年度同意分（連絡管整 備事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H22. 10. 26	2, 600, 000	97, 290	861, 017	1, 738, 983	1. 7%	R22. 9. 25	平成21年度同意分（老朽管更 新事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H22. 10. 26	2, 900, 000	108, 517	960, 366	1, 939, 634	1. 7%	R22. 9. 25	平成21年度同意分（老朽管 （塩化ビニル管）更新事業 （繰越））
平成22年度 機 構 資 金	H22. 10. 28	4, 000, 000	149, 678	1, 324, 642	2, 675, 358	1. 7%	R22. 9. 20	平成21年度同意分（老朽管更 新事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H23. 1. 26	35, 100, 000	1, 301, 945	11, 428, 511	23, 671, 489	1. 9%	R22. 9. 25	平成21年度同意分（膜ろ過施 設整備事業（繰越））
平成22年度 機 構 資 金	H23. 1. 27	54, 900, 000	2, 036, 375	17, 875, 367	37, 024, 633	1. 9%	R22. 9. 20	平成21年度同意分（膜ろ過施 設整備事業（繰越））
平成22年度 機 構 資 金	H23. 3. 24	16, 000, 000	587, 894	4, 911, 435	11, 088, 565	1. 9%	R23. 3. 20	平成22年度同意分（浄水施設 整備事業）
平成22年度 機 構 資 金	H23. 3. 24	40, 000, 000	1, 469, 735	12, 278, 590	27, 721, 410	1. 9%	R23. 3. 20	平成22年度同意分（配水管整 備事業）
平成22年度 機 構 資 金	H23. 3. 24	90, 000, 000	3, 306, 903	27, 626, 826	62, 373, 174	1. 9%	R23. 3. 20	平成22年度同意分（老朽管更 新事業）
平成22年度 機 構 資 金	H23. 3. 24	10, 000, 000	367, 433	3, 069, 649	6, 930, 351	1. 9%	R23. 3. 20	平成22年度同意分（連絡管整 備事業）
平成22年度 政 府 資 金	H23. 3. 25	39, 000, 000	1, 432, 992	11, 971, 626	27, 028, 374	1. 9%	R23. 3. 1	平成21年度同意分（配水管整 備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H23. 6. 29	10, 000, 000	367, 433	3, 069, 649	6, 930, 351	1. 9%	R23. 3. 20	平成22年度同意分（浄水施設 整備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H23. 11. 29	30, 000, 000	1, 103, 741	8, 812, 239	21, 187, 761	1. 7%	R23. 9. 20	平成22年度同意分（老朽管更 新事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H23. 12. 27	70, 000, 000	2, 575, 395	20, 561, 890	49, 438, 110	1. 7%	R23. 9. 20	平成22年度同意分（配水管整 備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H24. 1. 26	50, 000, 000	1, 839, 569	14, 687, 065	35, 312, 935	1. 7%	R23. 9. 20	平成22年度同意分（連絡管整 備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H24. 3. 29	70, 000, 000	2, 553, 689	19, 268, 743	50, 731, 257	1. 7%	R24. 3. 20	平成23年度同意分（配水管整 備事業）
平成23年度 機 構 資 金	H24. 3. 29	6, 000, 000	218, 888	1, 651, 606	4, 348, 394	1. 7%	R24. 3. 20	平成23年度同意分（緊急遮断 弁整備事業）

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成23年度 機構資金	H24. 3. 29	84,000,000	3,064,427	23,122,492	60,877,508	1.7%	R24. 3. 20	平成22年度同意分（ダクト イル鋳鉄管更新事業（繰越））
平成24年度 機構資金	H24.11. 29	50,000,000	1,820,121	12,969,462	37,030,538	1.6%	R24. 9. 20	平成23年度同意分（配水管整 備事業（繰越））
平成24年度 機構資金	H24.12. 6	110,000,000	4,004,266	28,532,813	81,467,187	1.6%	R24. 9. 20	平成23年度同意分（老朽管更 新事業（繰越））
平成24年度 機構資金	H25. 3. 28	30,000,000	2,055,754	23,745,841	6,254,159	0.7%	R10. 3. 20	平成24年度同意分（浄水施設 整備事業）
平成24年度 機構資金	H25. 3. 28	95,000,000	3,454,014	23,128,413	71,871,587	1.5%	R25. 3. 20	平成24年度同意分（配水管整 備事業）
平成24年度 機構資金	H25. 3. 28	45,000,000	1,636,112	10,955,565	34,044,435	1.5%	R25. 3. 20	平成24年度同意分（石綿セメ ント管更新事業）
平成24年度 機構資金	H25. 3. 28	5,000,000	181,791	1,217,284	3,782,716	1.5%	R25. 3. 20	平成24年度同意分（緊急遮断 弁更新事業）
平成24年度 機構資金	H25. 3. 28	40,000,000	1,454,322	9,738,280	30,261,720	1.5%	R25. 3. 20	平成24年度同意分（ダクトイ ル鋳鉄管更新事業）
平成25年度 機構資金	H25. 7. 30	25,000,000	896,723	5,969,663	19,030,337	1.7%	R25. 3. 20	平成24年度同意分（石綿セメ ント管更新事業（繰越））
平成25年度 機構資金	H26. 3. 27	100,000,000	3,609,540	20,920,836	79,079,164	1.4%	R26. 3. 20	平成24年度同意分（配水プ ロック化事業（繰越））
平成25年度 機構資金	H26. 3. 27	20,000,000	721,908	4,184,167	15,815,833	1.4%	R26. 3. 20	平成24年度同意分（緊急時用 連絡管整備事業（繰越））
平成25年度 機構資金	H26. 3. 27	35,000,000	1,263,339	7,322,293	27,677,707	1.4%	R26. 3. 20	平成25年度同意分（浄水施設 整備事業）
平成25年度 機構資金	H26. 3. 27	183,000,000	6,605,458	38,285,128	144,714,872	1.4%	R26. 3. 20	平成25年度同意分（配水管整 備事業）
平成25年度 機構資金	H26. 3. 27	30,000,000	1,082,862	6,276,251	23,723,749	1.4%	R26. 3. 20	平成25年度同意分（緊急時用 連絡管整備事業）
平成25年度 機構資金	H26. 3. 27	14,000,000	505,336	2,928,916	11,071,084	1.4%	R26. 3. 20	平成25年度同意分（ダクトイ ル鋳鉄管更新事業）
平成25年度 機構資金	H26. 3. 27	22,100,000	797,708	4,623,504	17,476,496	1.4%	R26. 3. 20	平成25年度同意分（取水塔施 設整備事業）
平成25年度 機構資金	H26. 3. 27	10,900,000	393,440	2,280,371	8,619,629	1.4%	R26. 3. 20	平成25年度同意分（配水プ ロック化事業）
平成26年度 機構資金	H26. 9. 25	10,000,000	361,376	1,930,851	8,069,149	1.3%	R26. 9. 20	平成25年度同意分（緊急遮断 弁整備事業（繰越））
平成26年度 機構資金	H26. 9. 25	11,000,000	397,514	2,123,936	8,876,064	1.3%	R26. 9. 20	平成25年度同意分（ダクトイ ル鋳鉄管更新事業（繰越））
平成26年度 機構資金	H26.12. 25	36,600,000	1,344,163	7,213,716	29,386,284	1.1%	R26. 9. 20	平成25年度同意分（取水塔施 設整備事業（繰越））
平成26年度 機構資金	H27. 3. 26	30,000,000	1,086,422	5,304,430	24,695,570	1.2%	R27. 3. 20	平成25年度同意分（浄水施設 整備事業（繰越））
平成26年度 機構資金	H27. 3. 26	67,800,000	2,455,314	11,988,012	55,811,988	1.2%	R27. 3. 20	平成26年度同意分（取水施設 整備事業）
平成26年度 機構資金	H27. 3. 26	70,900,000	2,567,577	12,536,136	58,363,864	1.2%	R27. 3. 20	平成26年度同意分（浄水施設 整備事業）
平成26年度 機構資金	H27. 3. 26	253,700,000	9,187,507	44,857,796	208,842,204	1.2%	R27. 3. 20	平成26年度同意分（配水管整 備事業）
平成26年度 機構資金	H27. 3. 26	32,200,000	1,166,092	5,693,419	26,506,581	1.2%	R27. 3. 20	平成26年度同意分（連絡管整 備事業）

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成26年度 機構資金	H27.3.26	5,400,000	195,556	954,799	4,445,201	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(緊急遮断 弁整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	40,900,000	1,481,155	7,231,706	33,668,294	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(ダクトイ ル鉄管更新事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	28,800,000	1,042,965	5,092,253	23,707,747	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(配水プ ロック化事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	436,000,000	16,662,726	66,154,546	369,845,454	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(取水施設 整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	116,600,000	4,456,133	17,691,788	98,908,212	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(導水施設 整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	60,700,000	2,319,788	9,210,047	51,489,953	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	255,100,000	9,749,224	38,706,478	216,393,522	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(配水管整 備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	83,800,000	3,202,606	12,715,025	71,084,975	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(連絡管整 備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	10,500,000	401,281	1,593,171	8,906,829	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(緊急遮断 弁整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	12,000,000	458,607	1,820,767	10,179,233	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(ダクトイ ル鉄管更新事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	306,900,000	11,728,878	46,566,123	260,333,877	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(配水プ ロック化事業)
平成28年度 機構資金	H28.11.7	55,000,000	2,117,169	7,373,227	47,626,773	0.4%	R28.9.20	平成27年度同意分(配水管整 備事業(繰越))
平成28年度 機構資金	H29.3.23	638,400,000	24,028,629	71,656,169	566,743,831	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(取水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	94,200,000	3,545,578	10,573,326	83,626,674	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(導水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	52,600,000	3,506,634	27,955,155	24,644,845	0.1%	R14.3.20	平成28年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	128,400,000	4,832,826	14,412,049	113,987,951	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(送水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	211,000,000	7,941,793	23,683,352	187,316,648	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(配水管整 備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	40,600,000	1,528,137	4,557,081	36,042,919	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(連絡管整 備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	5,200,000	195,722	583,666	4,616,334	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(緊急遮断 弁整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	174,000,000	6,510,038	12,981,190	161,018,810	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(取水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	8,900,000	332,985	663,981	8,236,019	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(導水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	102,700,000	6,839,761	47,735,040	54,964,960	0.1%	R15.3.20	平成29年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	15,600,000	583,658	1,163,831	14,436,169	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(送水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	174,400,000	6,525,003	13,011,032	161,388,968	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(配水管整 備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	7,800,000	291,829	581,915	7,218,085	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(連絡管整 備事業)

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成29年度 機構資金	H30.3.26	7,800,000	291,829	581,915	7,218,085	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分（ダクト イル鋳鉄管更新事業）
平成29年度 機構資金	H30.3.26	55,700,000	2,083,961	4,155,474	51,544,526	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分（水道管路 緊急改善事業）
平成30年度 機構資金	H30.6.28	158,900,000	6,012,374	11,994,798	146,905,202	0.5%	R30.3.20	平成29年度同意分（取水施設 整備事業（繰越））
平成30年度 機構資金	H31.3.25	4,400,000	165,655	165,655	4,234,345	0.5%	R31.3.20	平成29年度同意分（ダクト イル鋳鉄管更新事業（繰越））
平成30年度 機構資金	H31.3.25	8,800,000	331,311	331,311	8,468,689	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分（取水施設 整備事業）
平成30年度 機構資金	H31.3.25	77,700,000	5,176,889	31,038,051	46,661,949	0.03%	R16.3.20	平成30年度同意分（浄水施設 整備事業）
平成30年度 機構資金	H31.3.25	262,600,000	9,886,624	9,886,624	252,713,376	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分（配水管整 備事業）
平成30年度 機構資金	H31.3.25	258,800,000	9,743,558	9,743,558	249,056,442	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分（水道管路 緊急改善事業）
令和元年度 機構資金	R2.3.26	18,400,000	0	0	18,400,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分（取水施設 整備事業）
令和元年度 機構資金	R2.3.26	46,400,000	3,090,548	15,443,475	30,956,525	0.03%	R17.3.20	令和元年度同意分（浄水施設 整備事業）
令和元年度 機構資金	R2.3.26	213,800,000	0	0	213,800,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分（配水管整 備事業）
令和元年度 機構資金	R2.3.26	159,200,000	0	0	159,200,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分（水道管路 緊急改善事業）
令和2年度 機構資金	R3.3.25	22,500,000	1,487,999	5,934,188	16,565,812	0.2%	R18.3.20	令和2年度同意分（浄水施設 整備事業）
令和2年度 機構資金	R3.3.25	183,800,000	0	0	183,800,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分（配水管整 備事業）
令和2年度 機構資金	R3.3.25	165,600,000	0	0	165,600,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分（水道管路 緊急改善事業）
令和3年度 機構資金	R4.3.24	149,000,000	0	0	149,000,000	0.7%	R34.3.20	令和3年度同意分（配水管整 備事業）
令和3年度 機構資金	R4.3.24	46,000,000	0	0	46,000,000	0.7%	R34.3.20	令和3年度同意分（水道管路 緊急改善事業）
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	11,700,000	780,000	2,340,000	9,360,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分（取水施設 整備事業）
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	5,000,000	330,000	990,000	4,010,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分（浄水施設 整備事業）
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	6,100,000	410,000	1,230,000	4,870,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分（配水施設 整備事業）
令和4年度 機構資金	R4.9.29	141,200,000	0	0	141,200,000	0.9%	R34.9.20	令和3年度同意分（水道管路 緊急改善事業（繰越））
令和4年度 機構資金	R5.3.23	48,900,000	0	0	48,900,000	1.3%	R35.3.20	令和3年度同意分（配水管整 備事業（繰越））
令和4年度 機構資金	R5.3.23	25,600,000	1,635,846	3,260,300	22,339,700	0.7%	R20.3.20	令和4年度同意分（浄水施設 整備事業）
令和4年度 機構資金	R5.3.23	172,600,000	0	0	172,600,000	1.3%	R35.3.20	令和4年度同意分（配水管整 備事業）
令和4年度 機構資金	R5.3.23	34,600,000	0	0	34,600,000	1.3%	R35.3.20	令和4年度同意分（水道管路 緊急改善事業）

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
令和4年度 機構資金	R5.3.23	9,900,000	632,612	1,260,819	8,639,181	0.7%	R20.3.20	令和4年度同意分（配水施設整備事業）
令和4年度 銀行資金	R5.3.24	23,300,000	1,540,000	3,080,000	20,220,000	0.5%	R15.2.10	令和3年度同意分（配水施設整備事業（繰越））
令和4年度 銀行資金	R5.3.24	13,600,000	900,000	1,800,000	11,800,000	0.5%	R15.2.10	令和3年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
令和4年度 政府資金	R5.3.27	22,400,000	2,208,744	4,408,680	17,991,320	0.4%	R15.3.1	令和4年度同意分（災害復旧事業）
令和5年度 銀行資金	R6.3.28	6,600,000	440,000	440,000	6,160,000	0.583%	R16.2.10	令和5年度同意分（取水施設整備事業）
令和5年度 銀行資金	R6.3.28	26,500,000	1,760,000	1,760,000	24,740,000	0.583%	R16.2.10	令和5年度同意分（浄水施設整備事業）
令和5年度 銀行資金	R6.3.28	143,400,000	0	0	143,400,000	0.6%	R16.2.10	令和5年度同意分（配水管整備事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	4,400,000	277,224	277,224	4,122,776	0.8%	R21.3.20	令和5年度同意分（配水施設整備事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	17,200,000	0	0	17,200,000	1.4%	R36.3.20	令和5年度同意分（水道管路緊急改善事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	22,300,000	0	0	22,300,000	1.4%	R36.3.20	令和5年度同意分（保呂羽浄水場再構築事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	7,300,000	459,940	459,940	6,840,060	0.8%	R21.3.20	令和4年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
令和5年度 機構資金	R6.3.28	12,000,000	0	0	12,000,000	1.4%	R36.3.20	令和4年度同意分（配水管整備事業（繰越））
令和5年度 機構資金	R6.3.28	3,500,000	220,520	220,520	3,279,480	0.8%	R21.3.20	令和4年度同意分（配水施設整備事業（繰越））
令和5年度 機構資金	R6.3.28	141,500,000	0	0	141,500,000	1.4%	R36.3.20	令和4年度同意分（水道管路緊急改善事業（繰越））
令和6年度 機構資金	R7.3.27	14,600,000	0	0	14,600,000	1.0%	R12.3.20	令和6年度同意分（浄水施設整備事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.27	5,600,000	0	0	5,600,000	2.1%	R37.3.20	令和6年度同意分（配水管整備事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.27	7,000,000	0	0	7,000,000	1.5%	R22.3.20	令和6年度同意分（配水施設整備事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.27	97,400,000	0	0	97,400,000	2.1%	R37.3.20	令和6年度同意分（水道管路緊急改善事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.27	341,500,000	0	0	341,500,000	2.1%	R37.3.20	令和6年度同意分（保呂羽浄水場再構築事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.27	22,400,000	0	0	22,400,000	2.1%	R37.3.20	令和6年度同意分（重要給水施設配水管整備事業）
令和6年度 銀行資金	R7.3.27	215,000,000	0	0	215,000,000	0.67%	R17.2.10	令和6年度同意分（配水管整備事業）
令和6年度 機構資金	R7.3.24	7,300,000	0	0	7,300,000	1.5%	R22.3.20	令和5年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
令和6年度 機構資金	R7.3.24	109,300,000	0	0	109,300,000	2.1%	R37.3.20	令和5年度同意分（水道管路緊急改善事業（繰越））
令和6年度 機構資金	R7.3.24	2,900,000	0	0	2,900,000	1.2%	R16.3.20	令和5年度同意分（配水施設整備事業（繰越））
令和6年度 銀行資金	R7.3.24	141,100,000	0	0	141,100,000	0.53%	R17.2.10	令和5年度同意分（配水管整備事業（繰越））
登米市水道事業分計		10,393,100,000	310,961,450	1,778,110,409	8,614,989,591			
総合計		19,516,900,000	770,367,055	9,150,820,963	10,366,079,037			

3 参 考 書 類

(1) 留保資金の推移

令和4年度	令和5年度	項 目	列	令和6年度 実績値	附 記
1,062,779,237	1,034,066,727	資本的収支不足額：税込4条(収入－支出)	1	1,131,640,736	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事を除く
0	0	繰越に係る財源(企業債・補償金)	2	0	
1,062,779,237	1,034,066,727	計(1+2)	3	1,131,640,736	
0	0	減価積立金(前年度末残高＋前年度繰入額)	4	0	
0	0	未処分利益剰余金(当年度処分予定額)	5	0	
291,956,981	239,525,426	繰越利益剰余金	6	338,113,074	＝前年度36列
△ 52,431,555	98,587,648	未処分利益	7	50,488,935	
239,525,426	338,113,074	当年度純利益	8	388,602,009	
239,525,426	338,113,074	小 計	9	388,602,009	
2,247,174,934	2,215,938,440	過年度損益留保資金(前年度末残高)	10	2,192,632,612	＝前年度39列
1,154,980,856	1,171,650,102	減価償却費	11	1,183,108,167	
35,795,979	23,213,333	固定資産除却費	12	23,329,560	
△ 247,832,776	△ 248,116,275	当年度損益 勘定留保資金	13	△ 250,430,535	
11,900,000	0	長期前受金戻入(△)	14	0	
0	0	収益の支出充当企業債	15	0	
0	0	発生額	16	956,007,192	
954,844,059	946,747,160	不用品売却原価	17	3,148,639,804	
3,202,018,993	3,162,685,600	小 計	18	0	
0	0	計(10+16)	19	0	
0	0	過年度資本的収入返還	20	0	
1,749,642	0	固定資産更正(過年度分)	21	0	
0	0	固定資産減価償却累計額更正(過年度分)	22	125,932,578	4条仮払－4条仮受－4条不可額
74,949,042	64,013,739	消費税資本的 収支調整額	23	3,663,174,391	
3,518,243,103	3,564,812,413	過年度分	24	0	
0	0	当年度分	25	0	
0	0	合 計(9+17+18+19+20+21+22)	26	0	
0	0	減価積立金(当年度取崩し額)	27	0	
0	0	未処分利益剰余金(当年度処分額)	28	1,005,708,158	
0	0	未処分利益剰余金(繰越又は当期)	29	0	
0	0	計	30	1,005,708,158	
987,830,195	970,052,988	過年度損益勘定留保資金	31	0	
0	0	当年度損益勘定留保資金	32	125,932,578	
0	0	計	33	1,131,640,736	3列同額
0	0	消費税資本的 収支調整額			
74,949,042	64,013,739	過年度分			
1,062,779,237	1,034,066,727	当年度分			
		合 計(27+30+31+32)			
0	0	減価積立金年度末残高(取崩残)	34	0	
0	0	剰余金処分計算書(案)	35	0	
239,525,426	338,113,074	繰越利益剰余金	36	388,602,009	
0	0	その他	37	0	
239,525,426	338,113,074	計	38	388,602,009	
2,215,938,440	2,192,632,612	損益勘定留保資金(17+18+19+20-30)	39	2,142,931,646	
0	0	その他資金	40	0	
0	0	消費税資本的収支調整額(21+22)-(31+32)	41	0	
2,455,463,866	2,530,745,686	合 計(23-33)	42	2,531,533,655	＝流動資産－流動負債－(固定負債に計上されている)引当金＋(1年範囲により流動負債に展替えられた)長期債務

(2) 経営分析

ア 業務の概況に関する比率

列	項目	令和6年度	算出	R4年度 決算値	R5年度 決算値	R6年度 決算値	同規模団体の 数値 (R5年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額－ 2,647,393,204円	減価償却費＋ 1,183,108,167円	資本的支出 2,564,689,186円	千円 3,164,503	千円 4,028,974	千円 B 1,883,196	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 76,600人	計画1人1日最大給水量 402.09ℓ	m3/日 30,800	m3/日 30,800	m3/日 30,800	m3/日 B 30,700	令和2年度より石越町駅前地区の一部が栗原市の給水区域から本市の給水区域に編入されたため、令和2年1月に認可変更を提出し、将来を見越した水需要を考慮し、計画給水区域面積、計画給水人口、計画1日最大給水量、計画1人1日最大給水量の変更を行った。
3	給水人口	住民基本台帳人口のうち 給水人口	区域外(他の市町村)に 給水している人口	人 73,992	人 72,528	人 71,145	人 B 70,790	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(住民基本台帳人口のうち給水人口) ÷ 71,108人	行政区域内人口 71,370人	99.63%	99.63%	99.63%	A 91.95%	上段は、行政区域内人口を100とした水道普及率を示す指標 (注)
5	最大稼働率	1日最大配水量 27,245 m ³	×100	% 90.79	% 88.73	% 88.46	% A 65.14	下段は、給水区域内人口を100とした給水普及率を示す指標 水道施設の効率性を示す指標 比率が高いほど施設が有効活用されていることになる。一方、施設能力の飽和状態も意味し、安定給水に問題を生じることになる。 (100%超は潜在的需用に供給が追いついていないことになる。)
6	施設利用率	1日平均配水量 25,165 m ³	×100	% 82.58	% 80.96	% 81.70	% A 53.40	水道施設の効率性を示す指標 比率が高いほど施設がどれだけ効率的に利用されているかを表す。 施設利用率＝最大稼働率×負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量 25,165 m ³	×100	% 90.96	% 91.24	% 92.37	% A 81.98	水道施設の効率性を示す指標 需用率と非需用率の差(季節別による需用変動の大小)を表わす。
8	有収率	年間総有収水量 7,297,964 m ³	×100	% 81.85	% 81.64	% 79.45	% A 83.42	施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標 高率であるほど有効に配水されている
9	有収水量密度	年間総有収水量 7,297,964 m ³	現在給水区域面積 54,109 ha	m3/ha 140	m3/ha 138	m3/ha 135	m3/ha C 1,190	事業体の地理的条件の差異を示す指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量
10	配水管使用効率	年間総配水量 9,185,150 m ³	導送配水管延長 1,413,403 m	m3/m 6.57	m3/m 6.46	m3/m 6.50	m3/m A 12.18	管路1m当りで年間どれだけ配水しているか、施設の効率性を示す指標 数値が大きい程使用効率が良い
11	配水管100m当りの給水人口	給水人口 71,145人	÷100	人/100m 5.34	人/100m 5.23	人/100m 5.13	人/100m A 9.00	投資した配水管100m当りの利用人口で、施設の効率性を示す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 9,185,150 m ³	有形固定資産 25,316,863,258円	m3/万円 368	m3/万円 3.67	m3/万円 3.63	m3/万円 A 5.22	有形固定資産1万円当りの配水量で、施設の効率性を示す指標 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因) 数値が大きいほど施設効率が良い。
13	取水量対水利権	1日平均取水量 27,043 m ³	×100	% 79.17	% 77.78	% 78.70	% A 74.19	既得水利権に占める1日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量 27,043 m ³	×100	% 71.59	% 70.33	% 71.16	% A 55.31	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ 有収水量1m³当り及び職員1人当りに関する比率

列	項 目	令 和 6 年 度 の 算 出	R 4 年 度 決 算 値	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (R5年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
15	供 給 単 価	給 水 収 益 2,219,268,635円 年間総有収水量 7,297,964 m ³	円/m ³ 267.48	円/m ³ 284.83	円/m ³ 304.09	円/m ³ A 186.63	有収水量1m ³ 当りの販売単価 (料金単価ともいう。)
16	有 収 水 量	経常費用 - (受託工事費 + 材料等売却原価) - 長期前受金戻入 2,545,466,847円 - (0 + 0円) - 250,430,535円	円/m ⁴ 287.05	円/m ³ 291.08	円/m ³ 314.48	円/m ³ A 183.71	有収水量1m ³ 当りの生産原価 (供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	年間総有収水量 7,297,964 m ³	円/m ³ 138.64	円/m ³ 141.67	円/m ³ 144.09	円/m ³ A 107.18	有収水量1m ³ 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	(減価償却費+企業債利息-長期前受金戻入)÷年間有収水量 (1,183,108,167円 + 118,859,861円 - 250,430,535円) ÷ 7,297,964 m ³	円/m ³ 18.59	円/m ³ 15.31	円/m ³ 17.52	円/m ³ A 19.09	有収水量1m ³ 当りに占める給与費原価
19	企業債現在高	損益職員分給料、手当、賞与引当金繰入額+法定福利費+常雇給料等) ÷ 年間有収水量 (107,996,832円 + 19,871,651円 + 0) ÷ 7,297,964 m ³ ※ 負債性企業債を除く	円/m ³ 1,397	円/m ³ 1,365	円/m ³ 1,420	円/m ³ A 790.24	有収水量1m ³ 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 216人 資本勘定延べ職員 72人 合計 288人	216人 60人	216人 72人	216人 72人	B 204人 B 48人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給 水 人 口	現在 給 水 人 口 71,145人 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月 ※ 常用雇員を除く	人 4,111	人 4,029	人 3,953	人 A 3,496	損益勘定職員1人当りの給水人口で、生産性を示す指標
22	給 水 収 益	給水収益 2,219,268,635円 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月	千円/人 112,914	千円/人 117,905	千円/人 123,293	千円/人 A 73,945	損益勘定職員1人当りの給水収益で、生産性を示す指標
23	営 業 収 益	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 2,256,281,035円 - 0 ÷ (損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月)	千円/人 114,734	千円/人 119,637	千円/人 125,349	千円/人 A 77,000	労働生産性を示す指標 数値は高いほど望ましい、
24	有 収 水 量	年間総有収水量 7,297,964 m ³ 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月	m ³ /人 422,139	m ³ /人 413,941	m ³ /人 405,442	m ³ /人 A 396,212	損益勘定職員1人当りの有収水量で、生産性を示す指標
25	損 益 勘 定 職 員 の 年 間 給 与 費	(給料、手当、賞与引当金繰入額)+法定福利費+常雇給料等 109,391,890円 + 19,871,651円 + 0 (損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 7,853	千円/人 6,345	千円/人 7,181	千円/人 B 7,373	損益勘定職員1人当りの年間給与費で、生産性を示す指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいるもの
26	平 均 月 収 額 (企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 109,391,890円 + 40,918,141円 損益勘定延べ職員 216人 + 資本延べ職員 72人 ※ 児童手当を除く ※ 常用雇員を除く	円/人 543,123	円/人 482,336	円/人 521,910	円/人 B 504,830	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額÷一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいるもの
27	有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 25,316,863,258円 (損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 1,401,936	千円/人 1,382,582	千円/人 1,406,492	千円/人 B 761,394	一般職1人当りの有形固定資産を示す指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額を表す
28	有収水量1日1万m ³ 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月 年間総有収水量 7,297,964 m ³ ÷ 365日 ÷ 1万m ³	人/万m ³ 8.6	人/万m ³ 9.0	人/万m ³ 9.0	人/万m ³ A 9.0	1日の有収水量1万m ³ に要した損益職員数を示す指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項 目	令 和 6 年 度 の 算 出	R 4 年 度 決 算 値	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	同規模団体の 数値 (R5年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
29	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{25,626,411,962円 + 3,158,898,161円 + 0} \times 100$	89.06	89.44	89.03	A 86.62	総資産に占める固定資産の割合を示す指標 低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能)。公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため、流動性資産が減少して一般的に高くなる
30	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産} + \text{繰延資産}}{25,626,411,962円 + 3,158,898,161円 + 0} \times 100$	10.94	10.56	10.97	B 13.53	総資産に占める流動資産の割合を示す指標 比率は高い方が望ましい
31	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	34.93	34.00	34.25	A 27.67	事業体の長期的安全性を示す指標 総資本に占める長期負債の割合で、比率は低い方が望ましい
32	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	4.46	3.68	3.95	B 3.75	事業体の資金繰りを示す指標 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合で、比率は低い方が良い
33	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{11,512,113,196円 + 413,792,352円 + 0 + 5,865,816,072円} \times 100$	60.61	62.32	61.81	A 67.78	財務状態の長期的な安全性の傾向を示す指標 総資本に占める自己資本の割合で、高率ほど資本構成の安定度が高い

エ 財務に関する比率

列	項 目	令 和 6 年 度 の 算 出	R 4 年 度 決 算 値	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	同規模団体の 数値 (R5年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
34	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.21	92.86	92.68	A 90.75	固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で賄えているかを示す指標 100%以下で、低いほど望ましい。100%超は、固定資産の一部が一時的借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害している状態である
35	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	146.94	143.53	144.04	A 127.79	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す指標 100%以下は自己資本の枠内による。低いほど良いが、100%超えでも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば、不健全な状態とはいえない。100%超えは企業債等により設備投資を行ったことになる
36	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	245.48	286.68	278.15	A 294.03	短期債務に対する支払能力を示す指標 100%以上が望ましい
37	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{現金預金} + (248,010,823円 - 3,662,141円)} \times 100$	228.68	265.77	255.16	A 291.20	短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているか、支払能力を厳密に示す指標 100%以上が望ましい
38	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	210.19	245.90	233.64	B 309.02	支払能力を測定するもので、即時支払能力を示す指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する
39	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	152.99	143.95	146.45	B 137.71	資本構成の安全性を表わすもので、短期、長期に係る支払能力を示す指標 100%以下が望ましい
40	料金回収率	$\frac{\text{給水収益} - \text{経常費用} - (\text{委託工事費} + \text{材料等売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{2,545,466,847円 - (0 + 0円) - 250,430,535円} \times 100$	93.18	97.85	96.70	A 101.59	給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかを示す指標 100%超えが望ましい。100%を下回りが純利益が生じている場合は、給水収益以外の収入が確保されていることを意味する

才資産・資本の回転率等

列	項 目	令 和 6 年 度	算 出	R 4 年 度 決 算 値	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	同規模団体 の数値 (R5年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
41	自 己 資 本 回 転 率	営業収益 2,256,281,035円 (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 17,555,025,447円 + 17,791,721,620円	0	0.119	0.123	0.128	A 0.107	期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標 自己資本の利用度を表わし、高率なほど投下資本に比べ営業活動が活発であることを意味する
42	総 資 本 回 転 率	営業収益 2,256,281,035円 (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 28,170,582,967円 + 28,785,310,123円	0	0.072	0.076	0.079	A 0.072	期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標 事業体に使用された資本の運用効率を総合的に測定するもので、高率なほど効率的に使用されていることを表わす
43	固 定 資 産 回 転 率	営業収益 2,256,281,035円 (期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2 25,196,625,853円 + 25,626,811,962円	0	0.081	0.085	0.089	A 0.083	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標 比率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを表わす。低い場合は、一般的に過大投資が考えられる
44	流 動 資 産 回 転 率	営業収益 2,256,281,035円 (期首流動資産 + 期末流動資産) ÷ 2 2,973,957,114円 + 3,158,898,161円	0	0.658	0.705	0.736	A 0.549	経営活動における流動資産の利用度を示す指標 比率が高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は、流動資産の平均保有高が大きくなる
45	現 金 預 金 回 転 率	当年度支払総額 5,534,014,073円 (期首現金預金 + 期末現金預金) ÷ 2 2,550,917,822円 + 2,653,377,749円	0	1.77	1.66	2.13	B 1.80	現金預金の流れの速度を示す指標 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、数値が大きいほど現金預金の保有高が小さいことを表わす
46	未 収 金 回 転 率	営業収益 2,256,281,035円 (期首未収金 + 期末未収金) ÷ 2 210,030,774円 + 248,010,823円	0	9.351	9.570	9.852	A 3.787	収益の回転が好転しているかどうかを示す指標 値が大きいほど、未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する
47	未 払 金 回 転 率	営業収益 2,256,281,035円 (期首未払金 + 期末未払金) ÷ 2 154,090,051円 + 316,716,706円	0	7.62	9.70	9.58	B 3.79	期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す指標 値が大きいほど支払速度が良好なことを意味する。支払を伴う業務量の年度末に増加したとき、または、性質の劣悪な未払金を抱えているときは、小さい数値を示す
48	貯 蔵 品 回 転 率	貯蔵品消費高 9,187,798円 (期首貯蔵品 + 期末貯蔵品) ÷ 2 31,111,828円 + 31,363,180円	0	0.07	0.07	0.07	—	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいほど購入回数が多いことを意味する。
49	当 年 度 減 価 償 却 率	当年度減価償却費 1,183,108,167円 (有形固定資産(円)+無形固定資産(円))÷土地(円)-建設仮勘定(円)+減価償却費(円) 25,316,863,258円 + 9,948,704円 - 821,618,747円 + 1,183,108,167円	×100	4.39	4.53	4.61	A 4.16	期間中において継続的且つ統一的な償却方法が採られているかを示す指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出＝(0.9÷決算値)÷償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。
50	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額 25,639,975,895円 有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 49,894,187,003円	×100	48.54	50.16	51.39	A 48.77	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を示す指標 比率の上昇は資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す(修繕等の経費増が見込まれる)

力損益等に関する比率その①

列	項 目	令 和 6 年 度	算 出	R 4 年 度 決 算 値	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	同規模団体の の数値 (R5年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
51	総 資 本 経 常 利 益 率	経常利益(△経常損失) (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 28,170,582,967円 + 28,785,310,123円	40,010,415 × 100	%	%	%	%	事業体の経常的な収益力を総合的に示す指標 総資本に占める処分可能利益の割合を表し、比率が高いほど総合的な収益性が高い
52	総 収 支 比 率	総 収 益 総 費 用	2,596,284,666円 2,544,950,731円	%	%	%	%	総収益によって総費用がどの程度賄われているかを示す指標 企業の全活動の能率を表し、比率が高いほど経営状態が良好
53	経 常 収 支 比 率	営業収益 営業費用	2,256,281,035円 + 営業外収益 329,196,227円 2,422,013,591円 + 営業外費用 122,608,256円	%	%	%	%	経常収益によって経常費用がどの程度賄われているかを示す指標 高率ほど経常利益率が高く、100%未満は経常損失が生じていることを示す
54	営 業 収 支 比 率	営業収益 営業費用	2,256,281,035円 - 受託収益 0 2,422,013,591円 - 受託工事費 0	%	%	%	%	営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示す指標 100%以上が望ましく、高率ほど利益率が良い、100%未満は営業損失が生じていることを意味する
55	果 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金 営業収益	0 2,256,281,035円 - 受託収益 0	%	%	%	%	経営状況の健全性を示す指標 収益に対する累積欠損金の割合で、比率が高いほど経営が悪化していることを示す
56	損 益 勘 定 職 員 給 与 費	(給料、手当、賞与引当金繰入額) + 法定福利費 + 常雇給料等 107,996,832円 + 19,871,651円 + 0	給 水 収 益 2,219,268,635円	%	%	%	%	固定経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したもの
57	対 給 水 収 益 比 率	(給料、手当、賞与引当金繰入額) + 法定福利費 + 常雇給料等 107,996,832円 + 19,871,651円 + 0	給 水 収 益 2,219,268,635円	%	%	%	%	収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう)
58	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	減価償却費 給 水 収 益	1,183,108,167円 2,219,268,635円	%	%	%	%	低率であるほど経営を圧迫しない 事業体の固定経費の一部を示す指標 流動性を表すもので、比率は低いほどよい
59	利 子 負 担 率	支払利息及び取扱諸費 企業債残高	118,859,861円 10,366,079,037円 + 一時借入金 0	%	%	%	%	借入利子の平均利率を示す指標 借入金等の残高に占める支払利息の割合で、支払利息がもたらす財政圧迫度をみるもの。比率は低いほどよい、高金利の企業債を財源とした場合は、比率が高くなる
60	支 払 利 息 対 営 業 収 益 比 率	支払利息及び取扱諸費 営業収益	118,859,861円 2,256,281,035円 - 受託収益 0	%	%	%	%	営業収益に占める支払利息の割合を示す指標 低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い
61	企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	企業債利息 給 水 収 益	118,859,861円 2,219,268,635円	%	%	%	%	支払利息が事業規模に適正かどうかを示す指標 比率は低いほどよい、高率ほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	建設改良のための 企業債償還元金 当 年 度 減価償却費	826,102,314円 1,183,108,167円 - 長期前受 金 戻 入 250,430,535円	%	%	%	%	投下資本の回収と再投資の財源余力を示す指標 比率は低いほどよい、高率ほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
63	償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	建設改良のための 企業債償還元金 給 水 収 益	826,102,314円 2,219,268,635円	%	%	%	%	補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合で、比率は低いほどよい、一般的に100%を超えが連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる

力損益等に関する比率その②

列	項 目	令 和 6 年 度 の 算 出	R 4 年 度 決 算 値	R 5 年 度 決 算 値	R 6 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (R6年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
64	元 利 償 還 額 対 給 水 収 益 比 率 企業 債	$\frac{\text{建設改良に係る企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ 888,053,521円 2,219,268,635円	% 48.11	% 45.14	% 40.02	% B 27.47	企業債元利償還金がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示す指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす
65	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ 10,366,079,037円 2,219,268,635円	% 522	% 479	% 467	% B 309	企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかを示す指標 467% = 4年 8月
66	職 員 給 料 ・ 手 当 比 率 (企業職全員)	$\frac{\text{給料・手当 (損益勘定職員 + 資本勘定職員)}}{\text{109,391,890円 + 40,918,141円}} \times 100$ 支出決算規模 4,028,974,223円	% 4.52	% 4.21	% 3.73	% B 7.94	支出決算規模に占める給料・手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む(受託工事費の給与を含む)
67	1 ケ 月 20m ³ 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	2,790円 5,360円	3,220円 5,990円	3,220円 5,990円	A 1,704円 A 3,413円	参考:全国1,229の末端給水事業の平均値＝1,611円/10m ³ <R5年4月1日現在> 1ヶ月10m ³ 当り「最高＝北海道羅臼町3,550円 最低＝兵庫県赤穂市374円」
68	基 準 内 繰 入 金 比 率	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$ 41,708,000円 2,596,284,666円	% 1.40	% 1.23	% 1.61	%	収益的収入に占める基準内繰入金の依存割合を示す指標 総務副大臣通知による繰出基準による〈児童手当に要する経費、消火栓等に要する経費、 統合水道支払利息分等〉
69	基 準 外 繰 入 金 比 率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$ 7,633,000円 2,596,284,666円	% 0.11	% 0.05	% 0.29	A 3.34	収益的収入に占める基準外繰入金の依存割合を示す指標 小規模水道施設維持管理に要する経費、統合水道支払利息分(基準外分(～R3まで))
70	基 準 内 繰 入 金 比 率	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$ 113,531,000円 1,433,048,450円	% 18.94	% 22.98	% 7.92	%	資本的収入に占める基準内繰入金の依存割合を示す指標 総務副大臣通知による繰出基準による災害・安全対策事業の出資、統合水道元金 (償還分等)
71	基 準 外 繰 入 金 比 率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$ 0円 1,433,048,450円	% 0.00	% 0.00	% 0.00	A 25.70	資本的収入に占める基準外繰入金の依存割合を示す指標 統合水道元金償還分(基準外分(～R3まで))

注1) 総資本＝負債資本合計 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

注2) A:同規模団体の数値は、給水人口5万人以上～10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の14団体の平均値

注3) B:同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上～10万人未満の末端給水事業192団体(用水供給・建設中の事業を含まない)の平均値

注4) 指標及び算出根拠の主要説明は『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋

注5) C:上水道事業団体(用水供給・建設中を含む)の平均値

